

平成25年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

調査結果の概要

平成26年9月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成25年度における就職決定率の推移	3
卒業生の進路状況	4
就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
平成25年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体における地域別雇用形態の状況	19
・企業・団体の正規雇用率の推移	20
・企業・団体の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	21
* 幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	22
・幼稚園教諭の正規雇用率の推移	24
・幼稚園教諭の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	25
* 保育士の地域別雇用形態の状況	26
・保育士の正規雇用率の推移	28
・保育士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	29
* 栄養士の地域別雇用形態の状況	31
・栄養士の正規雇用率の推移	33
・栄養士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	34
* 介護福祉士の地域別雇用形態の状況	36
・介護福祉士の正規雇用率の推移	38
・介護福祉士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	39

* その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況	40
・その他の専門職の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	41
* 公務員の地域別雇用形態の状況	43
* 就職・採用活動時期の後ろ倒しについて	44
付・調査紙（縮小版）	46
・就職問題委員会委員一覧	51

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の325短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大1校を除く320短大の第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成25年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成26年5月1日～5月27日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、320短大中、319短大。(回答率 99.7%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査対象校	342	336	331	325	320
回答校数	333	327	331	323	319
回答率(%)	97.4	97.3	100.0	99.4	99.7

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	33	16	10	11	6	2	8
東北	31	9	17	17	8	5	6
関東	72	13	39	37	10	7	19
東京	58	21	15	12	10	2	10
中部	82	23	31	30	16	15	23
近畿	55	14	25	26	9	10	10
大阪	43	5	18	19	6	5	13
中国	38	12	16	16	9	3	11
四国	24	8	8	8	5	4	4
九州	83	14	31	30	16	14	20

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北 …青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東 …茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部 …富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 …滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国 (中国)…鳥取、岡山、広島、山口 (四国)…徳島、香川、愛媛、高知

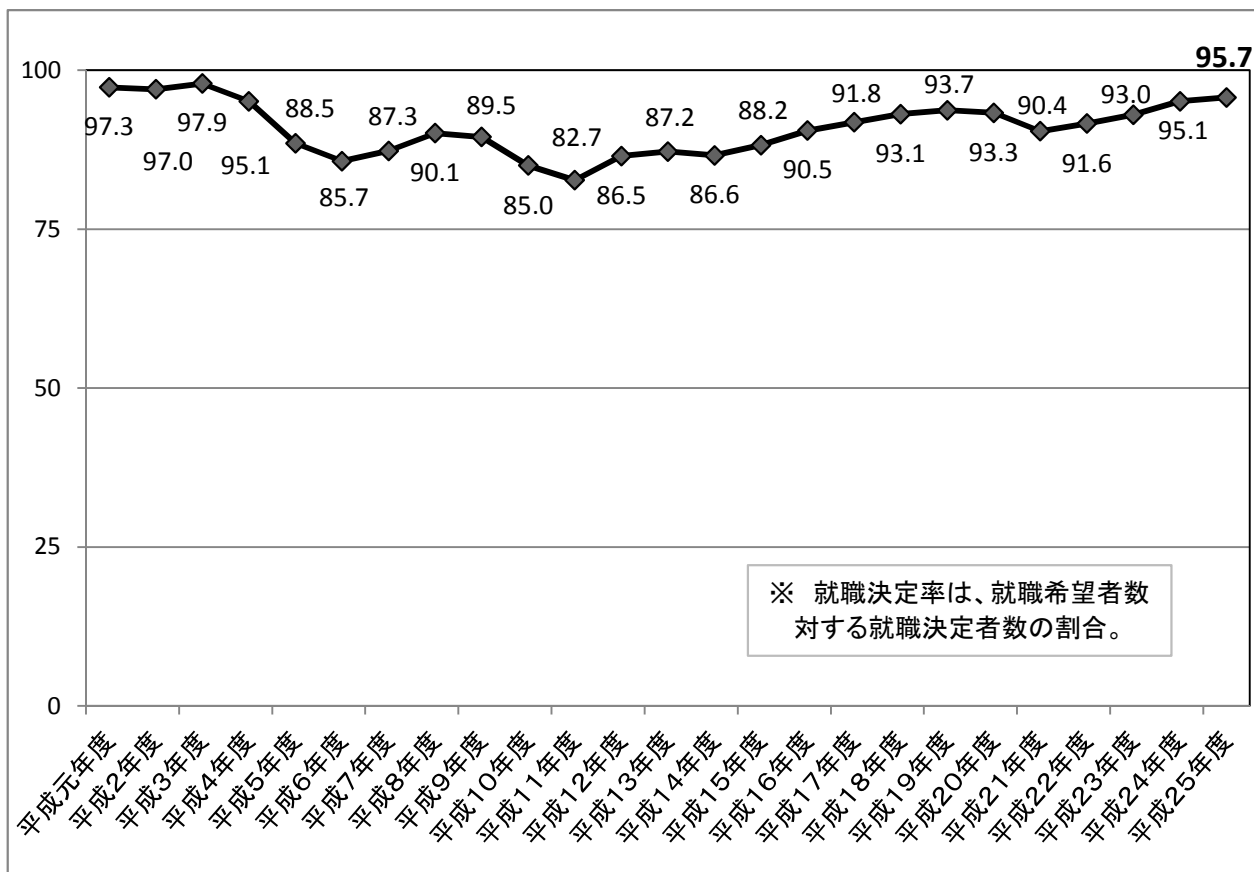
九州 …福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

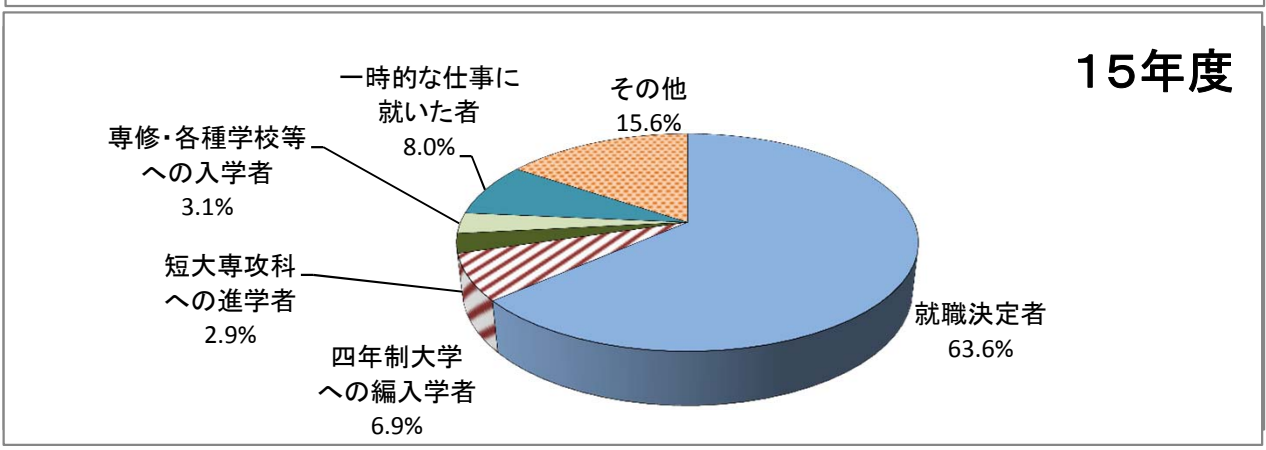
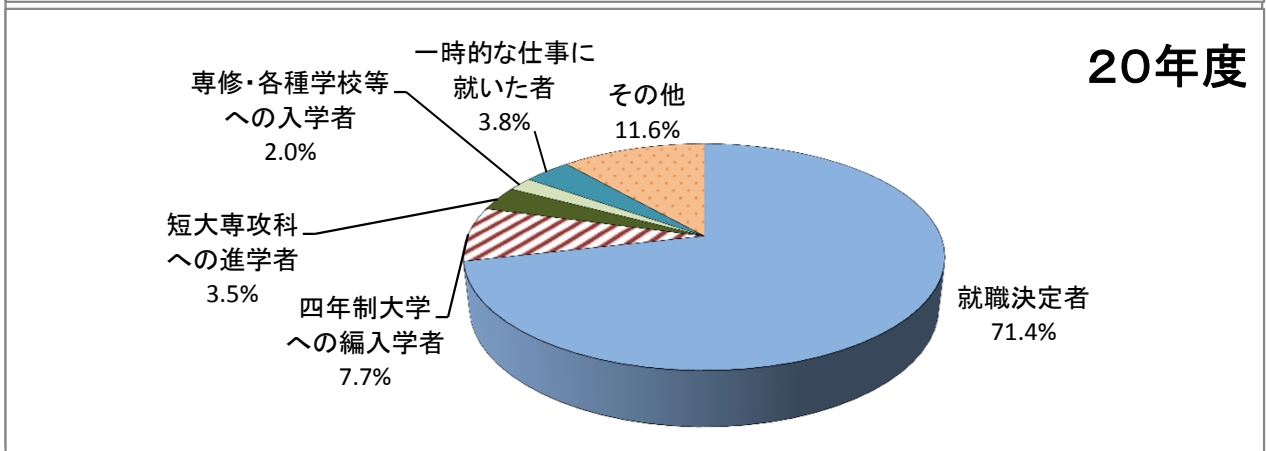
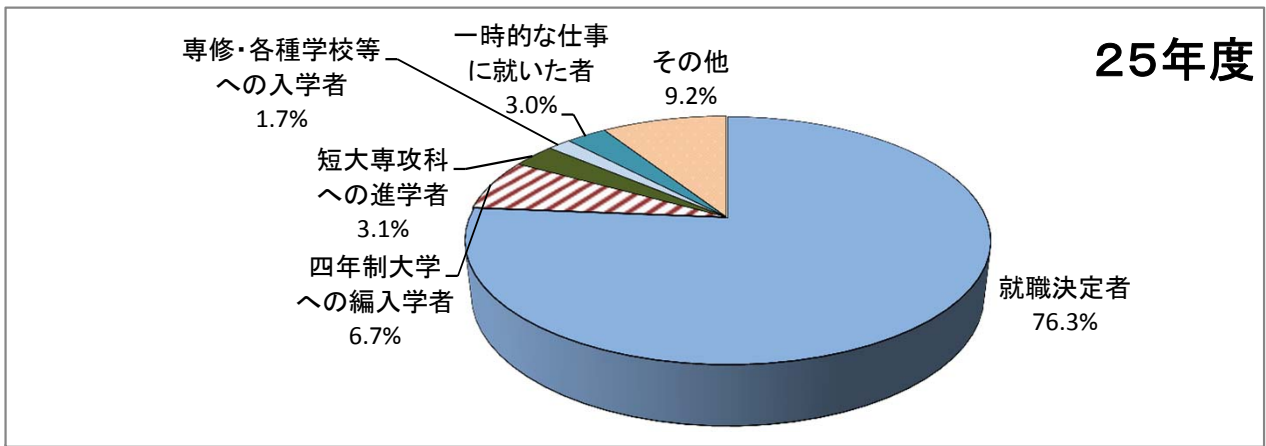
回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成元年度～平成25年度卒業生における就職決定率の推移

当該年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5
当該年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0
当該年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2
当該年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3
当該年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
就職決定率	90.4	91.6	93.0	95.1	95.7



卒業生の進路状況

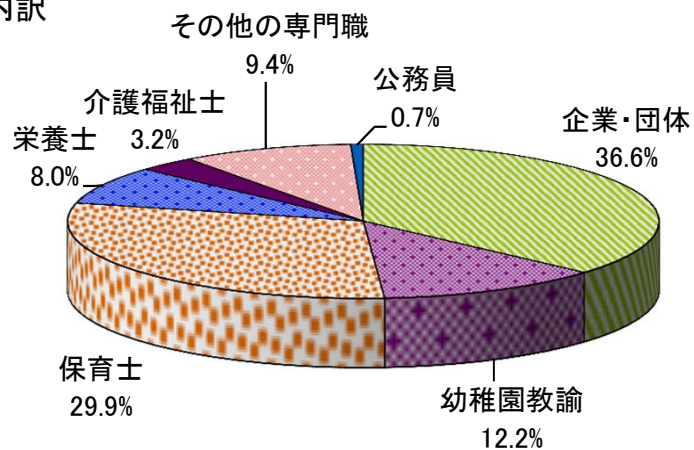


	卒業生数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
25年度	53,778	41,022	3,617	1,692	919	1,596	4,932
20年度	66,887	47,789	5,178	2,355	1,322	2,517	7,726
15年度	96,164	61,148	6,622	2,765	2,958	7,684	14,987

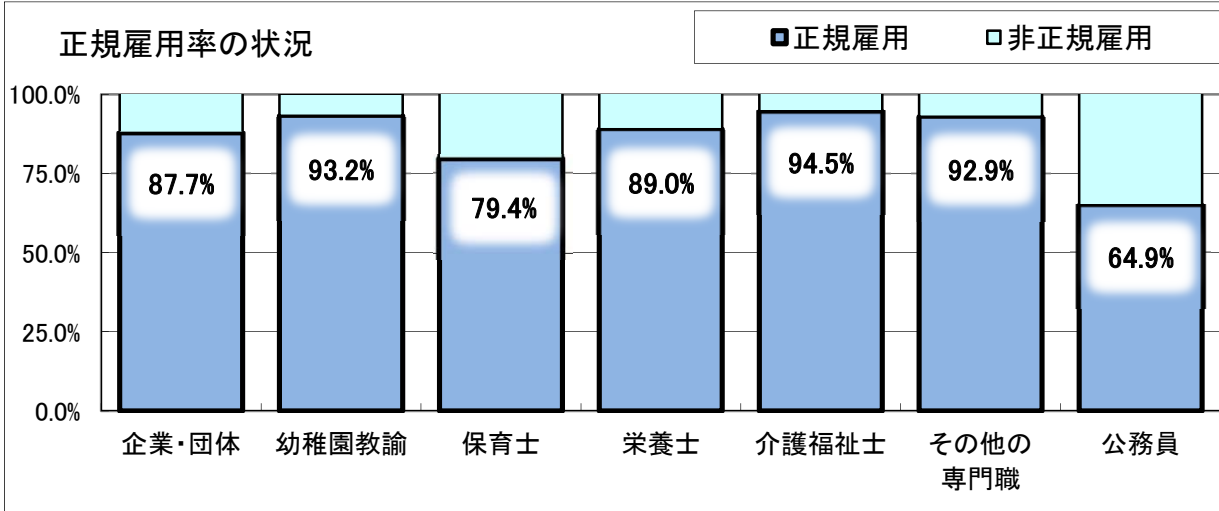
就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	15,021	13,180	1,841	87.7%
幼稚園教諭	5,021	4,681	340	93.2%
保育士	12,272	9,743	2,529	79.4%
栄養士	3,281	2,919	362	89.0%
介護福祉士	1,301	1,230	71	94.5%
その他の専門職	3,844	3,572	272	92.9%
公務員	282	183	99	64.9%
計	41,022	35,508	5,514	86.6%

就職決定者の内訳

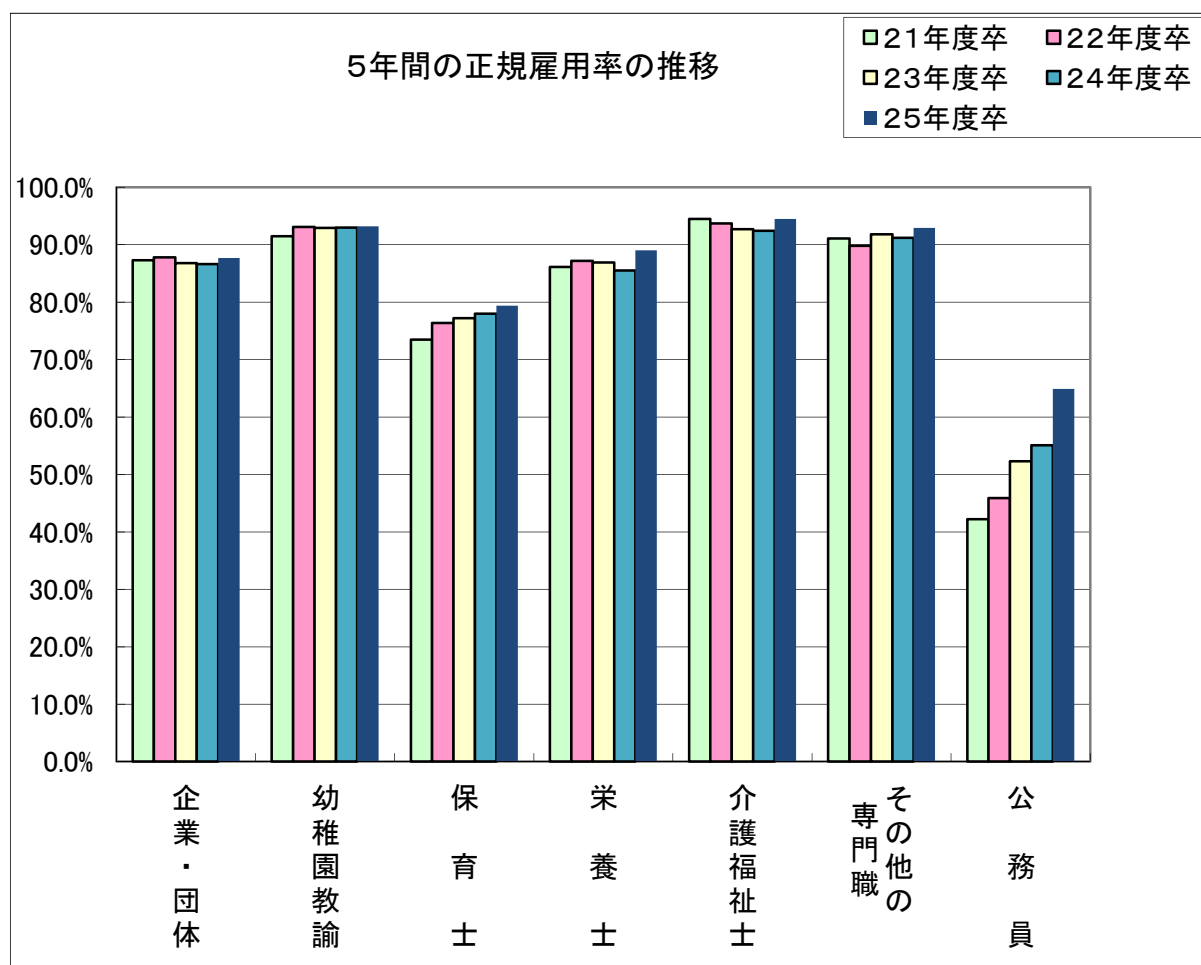


正規雇用率の状況



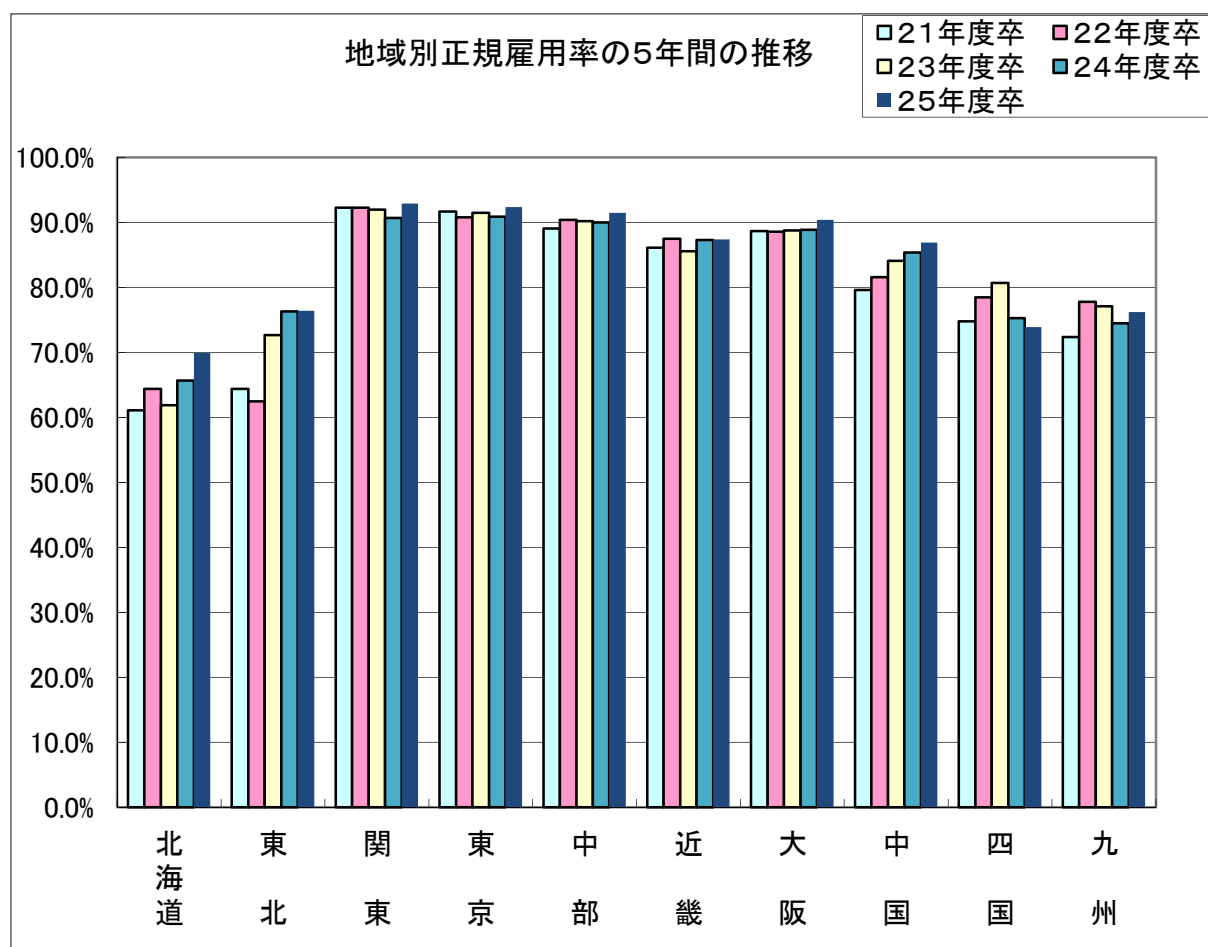
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
企業・団体	87.3%	87.8%	86.8%	86.6%	87.7%
幼稚園教諭	91.5%	93.1%	92.9%	93.0%	93.2%
保育士	73.5%	76.4%	77.2%	78.0%	79.4%
栄養士	86.1%	87.2%	86.9%	85.5%	89.0%
介護福祉士	94.5%	93.7%	92.7%	92.4%	94.5%
その他の 専門職	91.1%	89.8%	91.8%	91.2%	92.9%
公務員	42.2%	45.9%	52.3%	55.1%	64.9%
計	83.9%	85.2%	85.2%	85.1%	86.6%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	61.1%	64.4%	61.9%	65.7%	69.9%
東北	64.4%	62.5%	72.7%	76.3%	76.4%
関東	92.3%	92.3%	92.0%	90.7%	92.9%
東京	91.7%	90.8%	91.5%	90.9%	92.4%
中部	89.1%	90.4%	90.2%	90.0%	91.5%
近畿	86.1%	87.5%	85.6%	87.3%	87.4%
大阪	88.7%	88.6%	88.8%	88.9%	90.4%
中国	79.6%	81.6%	84.1%	85.4%	86.9%
四国	74.8%	78.5%	80.7%	75.3%	73.9%
九州	72.4%	77.8%	77.1%	74.5%	76.2%
全国	83.9%	85.2%	85.2%	85.1%	86.6%



平成25年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

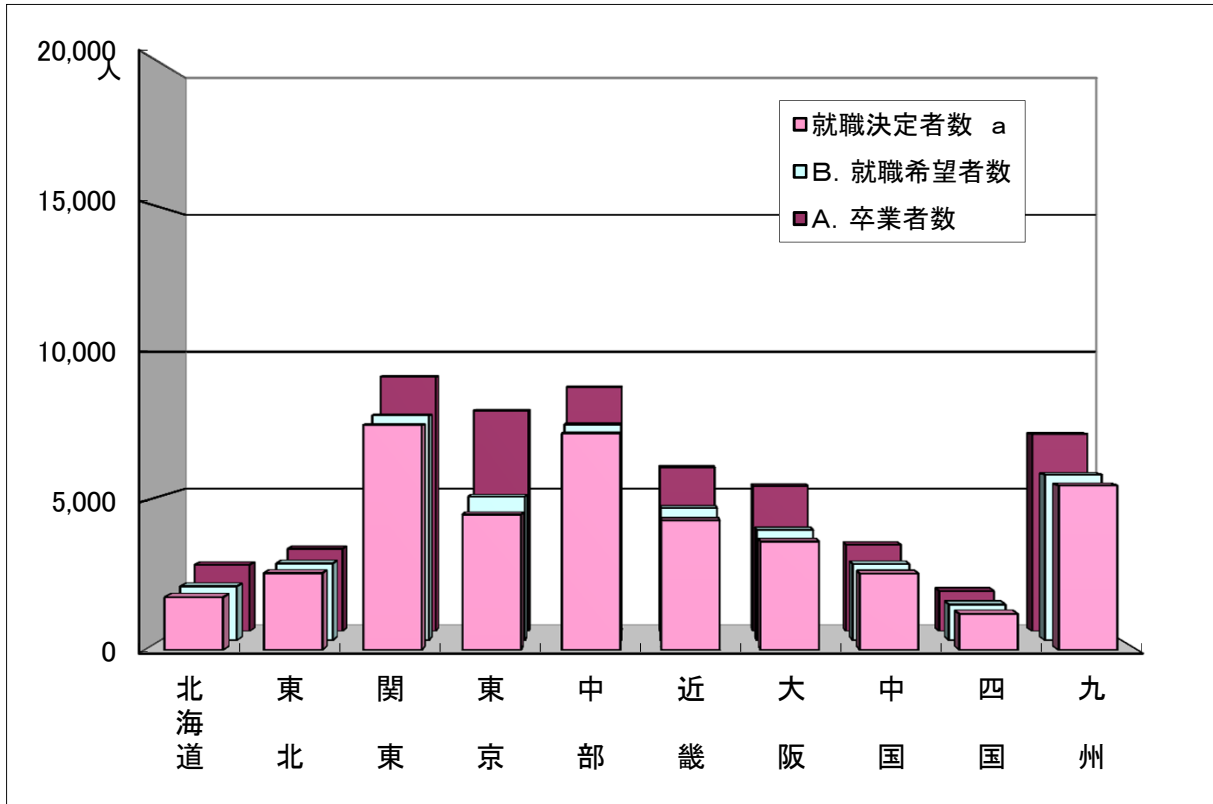
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	53,778	42,875	41,022	30,348	79.7	95.7	76.3	74.0
北海道	2,385	1,876	1,779	1,679	78.7	94.8	74.6	94.4
東 北	2,958	2,673	2,588	1,898	90.4	96.8	87.5	73.3
関 東	9,114	7,800	7,546	5,418	85.6	96.7	82.8	71.8
東 京	7,897	4,984	4,546	2,563	63.1	91.2	57.6	56.4
中 部	8,741	7,480	7,256	6,121	85.6	97.0	83.0	84.4
近 畿	5,872	4,589	4,352	2,427	78.2	94.8	74.1	55.8
大 阪	5,206	3,829	3,644	2,797	73.5	95.2	70.0	76.8
中四国	4,543	3,898	3,786	2,948	85.8	97.1	83.3	77.9
中 国	3,098	2,649	2,569	1,912	85.5	97.0	82.9	74.4
四 国	1,445	1,249	1,217	1,036	86.4	97.4	84.2	85.1
九 州	7,062	5,746	5,525	4,497	81.4	96.2	78.2	81.4

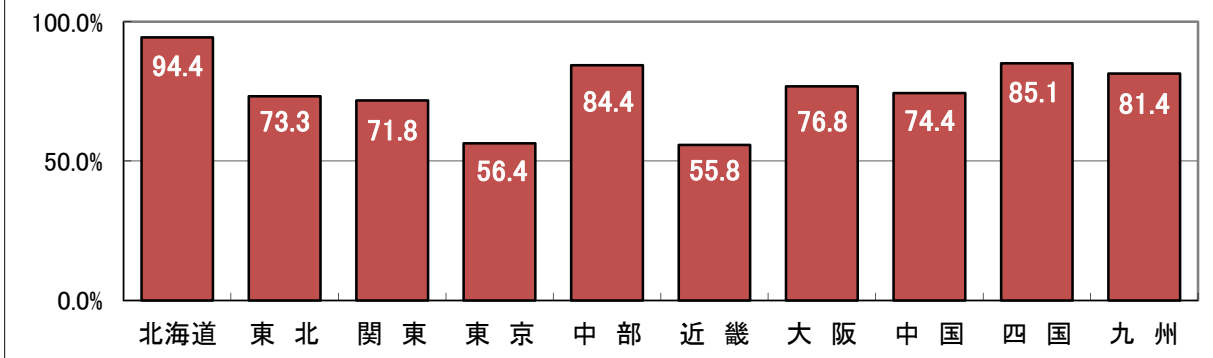
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正 規 雇用率
全 国	41,022	35,508	5,514	86.6%
北 海 道	1,779	1,243	536	69.9%
東 北	2,588	1,977	611	76.4%
関 東	7,546	7,007	539	92.9%
東 京	4,546	4,201	345	92.4%
中 部	7,256	6,639	617	91.5%
近 畿	4,352	3,802	550	87.4%
大 阪	3,644	3,295	349	90.4%
中 四 国	3,786	3,132	654	82.7%
中 国	2,569	2,233	336	86.9%
四 国	1,217	899	318	73.9%
九 州	5,525	4,212	1,313	76.2%

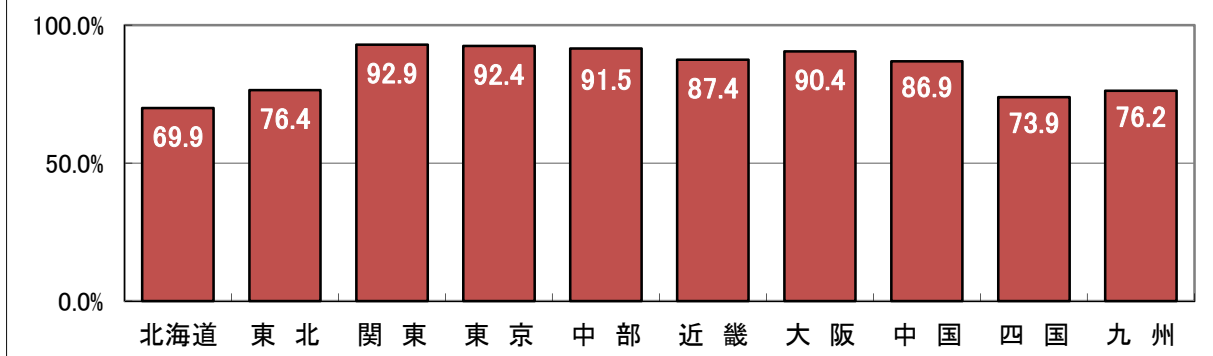
地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



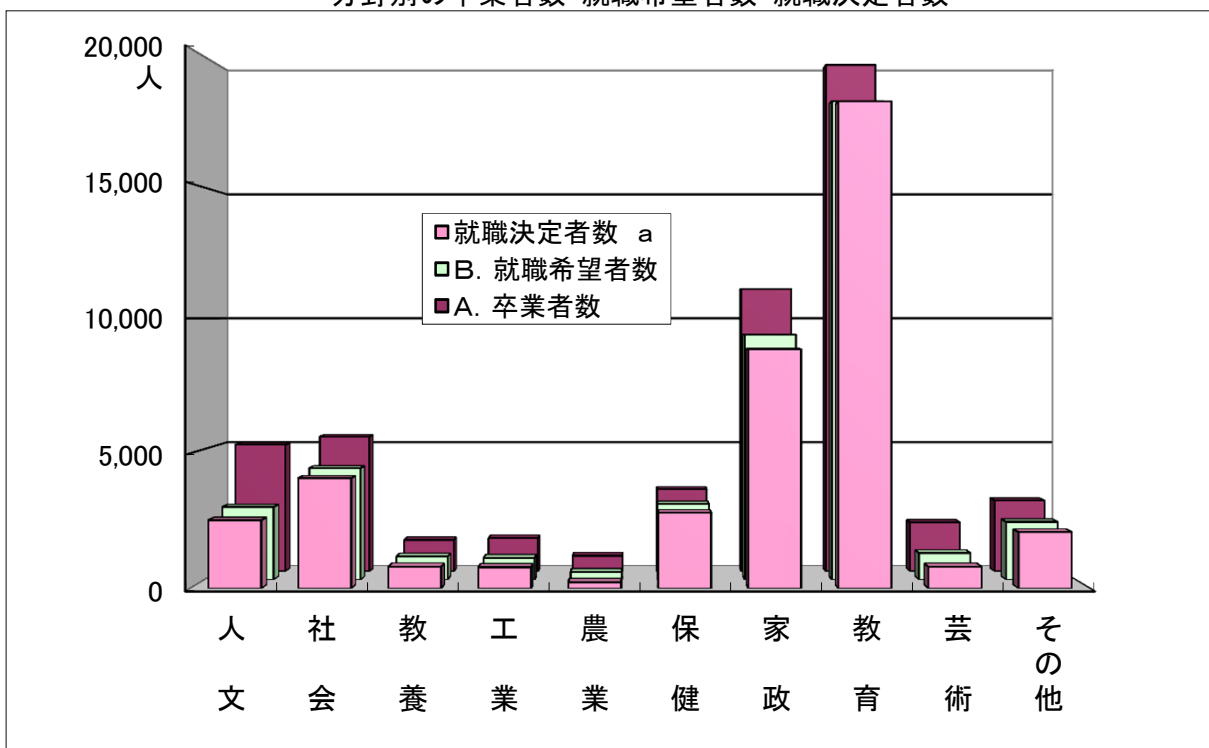
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	53,778	42,875	41,022	30,348	79.7	95.7	76.3	74.0
人文	5,006	2,784	2,530	1,556	55.6	90.9	50.5	61.5
社会	5,329	4,275	4,088	3,212	80.2	95.6	76.7	78.6
教養	1,241	889	808	633	71.6	90.9	65.1	78.3
工業	1,317	834	790	484	63.3	94.7	60.0	61.3
農業	619	289	234	88	46.7	81.0	37.8	37.6
保健	3,251	2,896	2,804	1,831	89.1	96.8	86.3	65.3
家政	11,154	9,369	8,854	6,454	84.0	94.5	79.4	72.9
教育	21,123	18,303	18,019	14,014	86.6	98.4	85.3	77.8
芸術	1,934	1,020	805	462	52.7	78.9	41.6	57.4
その他	2,804	2,216	2,090	1,614	79.0	94.3	74.5	77.2

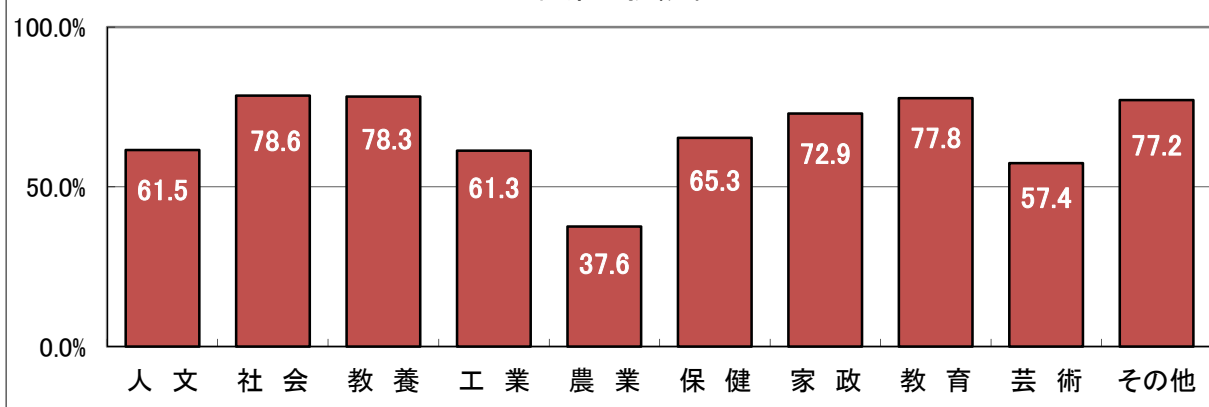
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	41,022	35,508	5,514	86.6%
人文	2,530	2,147	383	84.9%
社会	4,088	3,725	363	91.1%
教養	808	699	109	86.5%
工業	790	776	14	98.2%
農業	234	222	12	94.9%
保健	2,804	2,752	52	98.1%
家政	8,854	7,808	1,046	88.2%
教育	18,019	14,850	3,169	82.4%
芸術	805	684	121	85.0%
その他	2,090	1,845	245	88.3%

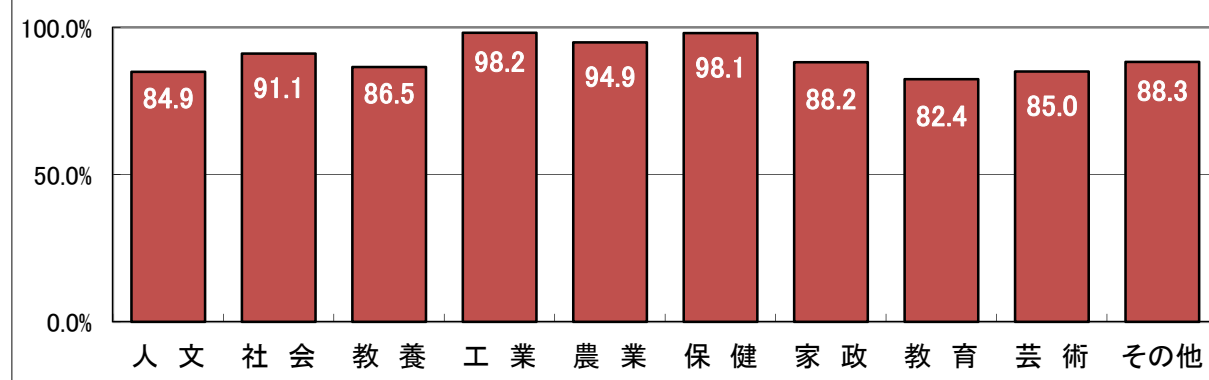
分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	307	180	161	58.6	89.4	52.4
	社会	235	151	147	64.3	97.4	62.6
	教養	226	165	150	73.0	90.9	66.4
	工業	110	95	95	86.4	100.0	86.4
	農業	56	35	35	62.5	100.0	62.5
	家政	516	438	393	84.9	89.7	76.2
	教育	916	797	783	87.0	98.2	85.5
	その他	19	15	15	78.9	100.0	78.9
	小計	2,385	1,876	1,779	78.7	94.8	74.6
東北	人文	22	13	12	59.1	92.3	54.5
	社会	341	331	326	97.1	98.5	95.6
	教養	64	46	42	71.9	91.3	65.6
	保健	234	213	212	91.0	99.5	90.6
	家政	834	760	739	91.1	97.2	88.6
	教育	1276	1,149	1,109	90.0	96.5	86.9
	芸術	10	6	6	60.0	100.0	60.0
	その他	177	155	142	87.6	91.6	80.2
	小計	2958	2,673	2,588	90.4	96.8	87.5
関東	人文	818	450	415	55.0	92.2	50.7
	社会	1,118	934	889	83.5	95.2	79.5
	教養	86	77	67	89.5	87.0	77.9
	工業	189	162	148	85.7	91.4	78.3
	保健	801	723	715	90.3	98.9	89.3
	家政	918	812	771	88.5	95.0	84.0
	教育	4,141	3,843	3,803	92.8	99.0	91.8
	芸術	159	81	47	50.9	58.0	29.6
	その他	884	718	691	81.2	96.2	78.2
	小計	9,114	7,800	7,546	85.6	96.7	82.8

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	1,044	589	507	56.4	86.1	48.6
	社会	997	684	646	68.6	94.4	64.8
	教養	543	329	293	60.6	89.1	54.0
	工業	159	28	20	17.6	71.4	12.6
	農業	461	175	124	38.0	70.9	26.9
	保健	391	325	318	83.1	97.8	81.3
	家政	1,977	1,433	1,305	72.5	91.1	66.0
	教育	1,757	1,113	1,088	63.3	97.8	61.9
	芸術	568	308	245	54.2	79.5	43.1
	小計	7,897	4,984	4,546	63.1	91.2	57.6
中部	人文	528	348	322	65.9	92.5	61.0
	社会	1,133	1,008	972	89.0	96.4	85.8
	教養	51	47	44	92.2	93.6	86.3
	工業	360	263	257	73.1	97.7	71.4
	保健	689	635	602	92.2	94.8	87.4
	家政	1,840	1,625	1,580	88.3	97.2	85.9
	教育	3,231	2,871	2,837	88.9	98.8	87.8
	芸術	189	101	90	53.4	89.1	47.6
	その他	720	582	552	80.8	94.8	76.7
	小計	8,741	7,480	7,256	85.6	97.0	83.0
近畿	人文	728	470	442	64.6	94.0	60.7
	社会	385	224	216	58.2	96.4	56.1
	工業	139	80	75	57.6	93.8	54.0
	農業	33	32	31	97.0	96.9	93.9
	保健	61	59	58	96.7	98.3	95.1
	家政	1,563	1,283	1,194	82.1	93.1	76.4
	教育	2,472	2,107	2,067	85.2	98.1	83.6
	芸術	232	141	91	60.8	64.5	39.2
	その他	259	193	178	74.5	92.2	68.7
	小計	5,872	4,589	4,352	78.2	94.8	74.1

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	967	341	310	35.3	90.9	32.1
	社会	342	292	271	85.4	92.8	79.2
	教養	53	53	47	100.0	88.7	88.7
	工業	102	64	57	62.7	89.1	55.9
	保健	522	462	451	88.5	97.6	86.4
	家政	728	636	586	87.4	92.1	80.5
	教育	1,874	1,646	1,631	87.8	99.1	87.0
	芸術	367	138	108	37.6	78.3	29.4
	その他	251	197	183	78.5	92.9	72.9
	小計	5,206	3,829	3,644	73.5	95.2	70.0
中四国	人文	108	81	73	75.0	90.1	67.6
	社会	391	347	337	88.7	97.1	86.2
	工業	132	95	95	72.0	100.0	72.0
	保健	440	382	378	86.8	99.0	85.9
	家政	1,207	1,011	964	83.8	95.4	79.9
	教育	2,023	1,831	1,803	90.5	98.5	89.1
	芸術	179	111	103	62.0	92.8	57.5
	その他	63	40	33	63.5	82.5	52.4
	小計	4,543	3,898	3,786	85.8	97.1	83.3
九州	人文	484	312	288	64.5	92.3	59.5
	社会	387	304	284	78.6	93.4	73.4
	教養	218	172	165	78.9	95.9	75.7
	工業	126	47	43	37.3	91.5	34.1
	農業	69	47	44	68.1	93.6	63.8
	保健	113	97	70	85.8	72.2	61.9
	家政	1,571	1,371	1,322	87.3	96.4	84.2
	教育	3,433	2,946	2,898	85.8	98.4	84.4
	芸術	230	134	115	58.3	85.8	50.0
	その他	431	316	296	73.3	93.7	68.7
	小計	7,062	5,746	5,525	81.4	96.2	78.2
合計	53,778	42,875	41,022	79.7	95.7	76.3	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,617	1,692	919	1,596	4,932	12,756
北海道	269	57	27	35	218	606
東 北	73	119	18	32	128	370
関 東	366	105	125	229	743	1,568
東 京	1,227	587	262	338	937	3,351
中 部	276	278	81	180	670	1,485
近 畿	424	141	114	308	533	1,520
大 阪	499	30	127	215	691	1,562
中四国	125	116	39	83	394	757
九 州	358	259	126	176	618	1,537

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,617	1,692	919	1,596	4,932	12,756
人 文	1,062	81	198	304	831	2,476
社 会	506	53	71	160	451	1,241
教 養	176	37	46	49	125	433
工 業	255	81	20	10	161	527
農 業	248	0	23	22	92	385
保 健	47	132	18	15	235	447
家 政	462	159	223	367	1,089	2,300
教 育	541	958	174	361	1,070	3,104
芸 術	160	183	88	198	500	1,129
その他	160	8	58	110	378	714

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

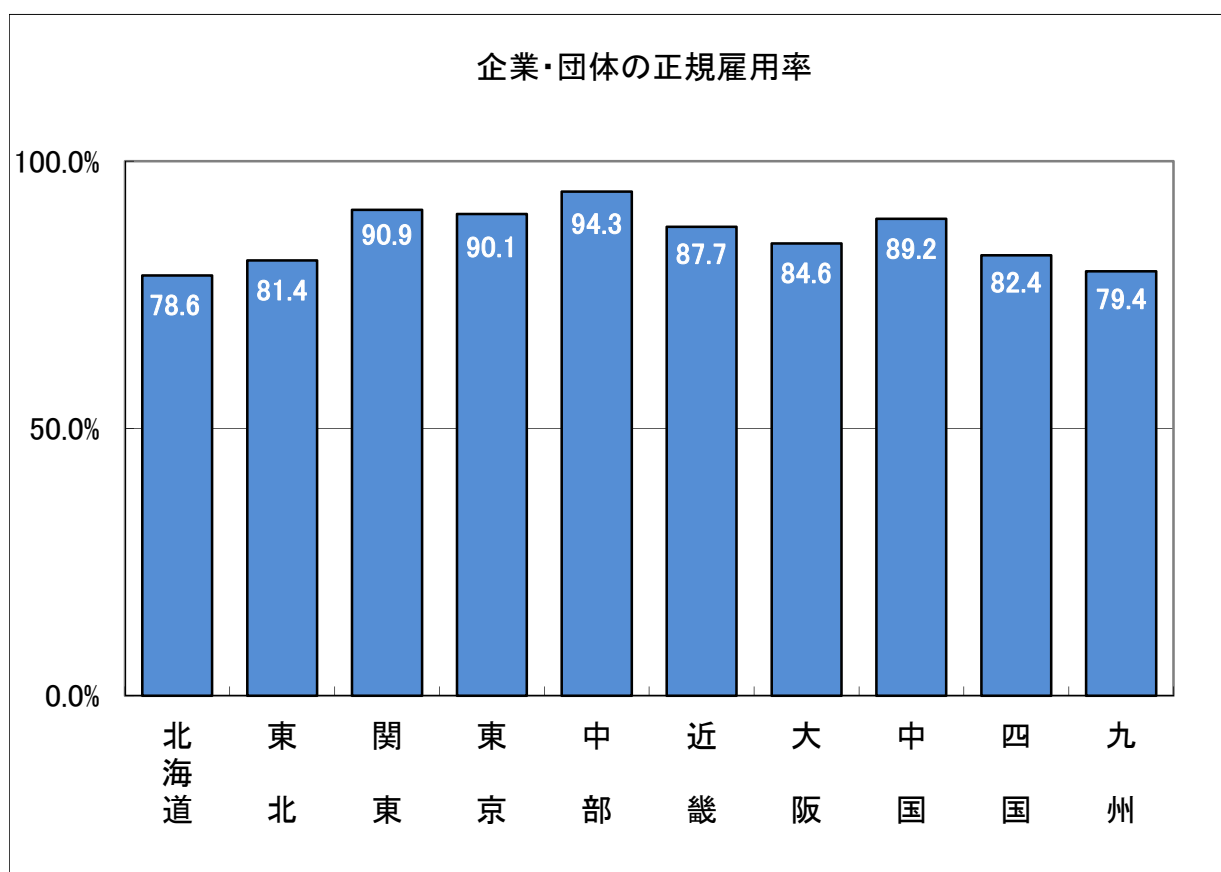
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	86	0	4	6	50	146
	社会	68	0	6	8	6	88
	教養	55	0	2	0	19	76
	工業	1	8	0	1	5	15
	農業	13	0	0	1	7	21
	家政	19	0	8	11	85	123
	教育	27	49	7	8	42	133
	その他	0	0	0	0	4	4
	小計	269	57	27	35	218	606
東北	人文	1	6	0	0	3	10
	社会	2	0	2	3	8	15
	教養	15	0	0	0	7	22
	保健	6	12	1	0	3	22
	家政	22	14	9	9	41	95
	教育	21	87	1	9	49	167
	芸術	3	0	1	0	0	4
	その他	3	0	4	11	17	35
	小計	73	119	18	32	128	370
関東	人文	176	0	32	59	136	403
	社会	49	28	10	26	116	229
	教養	0	0	1	6	12	19
	工業	0	10	1	2	28	41
	保健	13	21	5	0	47	86
	家政	18	2	20	50	57	147
	教育	42	41	32	58	165	338
	芸術	23	0	10	4	75	112
	その他	45	3	14	24	107	193
	小計	366	105	125	229	743	1,568

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	193	22	60	85	177	537
	社会	206	2	19	34	90	351
	教養	98	37	27	27	61	250
	工業	116	0	10	2	11	139
	農業	220	0	20	17	80	337
	保健	8	39	3	8	15	73
	家政	189	80	74	100	229	672
	教育	161	341	18	28	121	669
	芸術	36	66	31	37	153	323
	小計	1,227	587	262	338	937	3,351
中部	人文	78	5	9	25	89	206
	社会	31	23	6	25	76	161
	教養	1	0	1	1	4	7
	工業	24	46	0	3	30	103
	保健	4	12	2	4	65	87
	家政	28	26	24	37	145	260
	教育	67	146	22	52	107	394
	芸術	3	18	1	15	62	99
	その他	40	2	16	18	92	168
	小計	276	278	81	180	670	1,485
近畿	人文	102	48	18	42	76	286
	社会	94	0	10	33	32	169
	工業	22	1	4	0	37	64
	農業	0	0	0	2	0	2
	保健	0	1	0	0	2	3
	家政	83	7	38	75	166	369
	教育	100	41	33	100	131	405
	芸術	7	43	6	34	51	141
	その他	16	0	5	22	38	81
	小計	424	141	114	308	533	1,520

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	370	0	56	38	193	657
	社会	7	0	2	9	53	71
	教養	0	0	5	1	0	6
	工業	27	0	2	0	16	45
	保健	5	3	5	3	55	71
	家政	7	1	14	25	95	142
	教育	27	8	21	30	157	243
	芸術	54	17	15	91	82	259
	その他	2	1	7	18	40	68
	小計	499	30	127	215	691	1,562
	中 四 国	人文	3	0	1	7	24
社会		11	0	6	11	26	54
工業		6	16	2	0	13	37
保健		10	31	1	0	20	62
家政		32	16	13	25	157	243
教育		37	39	8	28	108	220
芸術		23	14	4	9	26	76
その他		3	0	4	3	20	30
小計		125	116	39	83	394	757
九 州		人文	53	0	18	42	83
	社会	38	0	10	11	44	103
	教養	7	0	10	14	22	53
	工業	59	0	1	2	21	83
	農業	15	0	3	2	5	25
	保健	1	13	1	0	28	43
	家政	64	13	23	35	114	249
	教育	59	206	32	48	190	535
	芸術	11	25	20	8	51	115
	その他	51	2	8	14	60	135
	小計	358	259	126	176	618	1,537
合計	3,617	1,692	919	1,596	4,932	12,756	

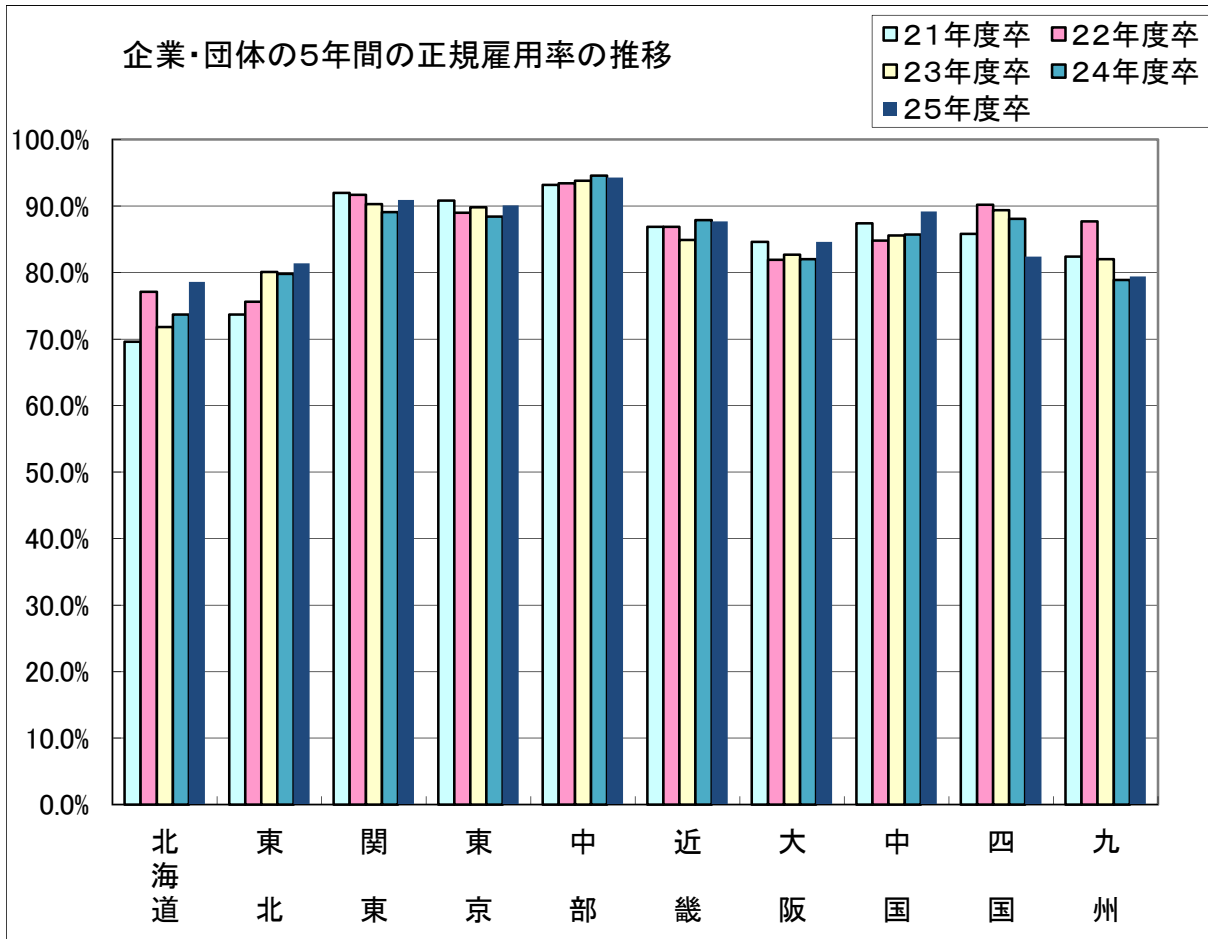
企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	15,021	13,180	1,841	87.7%
北海道	710	558	152	78.6%
東 北	606	493	113	81.4%
関 東	2,017	1,834	183	90.9%
東 京	2,613	2,354	259	90.1%
中 部	2,814	2,655	159	94.3%
近 畿	1,812	1,589	223	87.7%
大 阪	1,375	1,163	212	84.6%
中 国	812	724	88	89.2%
四 国	433	357	76	82.4%
九 州	1,829	1,453	376	79.4%



企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	69.6%	77.1%	71.8%	73.7%	78.6%
東北	73.7%	75.6%	80.1%	79.8%	81.4%
関東	92.0%	91.7%	90.3%	89.1%	90.9%
東京	90.8%	89.0%	89.8%	88.4%	90.1%
中部	93.2%	93.4%	93.8%	94.6%	94.3%
近畿	86.9%	86.9%	84.9%	87.9%	87.7%
大阪	84.6%	81.9%	82.7%	82.0%	84.6%
中国	87.4%	84.8%	85.6%	85.7%	89.2%
四国	85.8%	90.2%	89.4%	88.1%	82.4%
九州	82.4%	87.7%	82.0%	78.9%	79.4%
全国	87.3%	87.8%	86.8%	86.6%	87.7%



企業・団体の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 具体的な変化の内容

最も多かった項目が『学生の就労意識』であった。内容も多種多様であったが、そのうち以下の3点が目立った。

- 求人数全体としては増えているが、以前人気のあった小売業の販売職や営業職が不人気で、減少傾向にある事務職に人気が集まっている。
- 就職活動の仕方について、活動していると言いながらほとんど活動していない学生がおり、そのことが最終的な就職決定数に影響している。活動当初は意欲があっても選考を通過できないとなかなか立ち直れない学生が増えていることが大きな理由であると考えられる。そもそも出遅れてしまっている学生も多いようだが、反対に最後まで諦めず強い気持ちを持ち続けた学生は内定に繋がっている。
- 周囲の影響を大きく受ける学生が増えている。良い例では、併設大学の学生に触発され積極的な就職活動を行っていたり、採用意欲の高まりに伴い就労意欲も高まっていたりする。一方良くない例では、保護者の考えを素直に受け入れる反面、自分自身で進路を決められない学生も出てきている。

次に多かったのが、『雇用形態』である。一部真逆の意見もあるものの、大半の学校で正規社員としての採用が減り、試用期間は非正規とする採用や全くの非正規社員の採用が増えた。

四年制大学を併設している学校では、全体の求人数が増えても短大生を対象とする求人が減少、また処遇の低下が顕著であるとの声も多い。

② 採用者側の対応に苦慮した内容

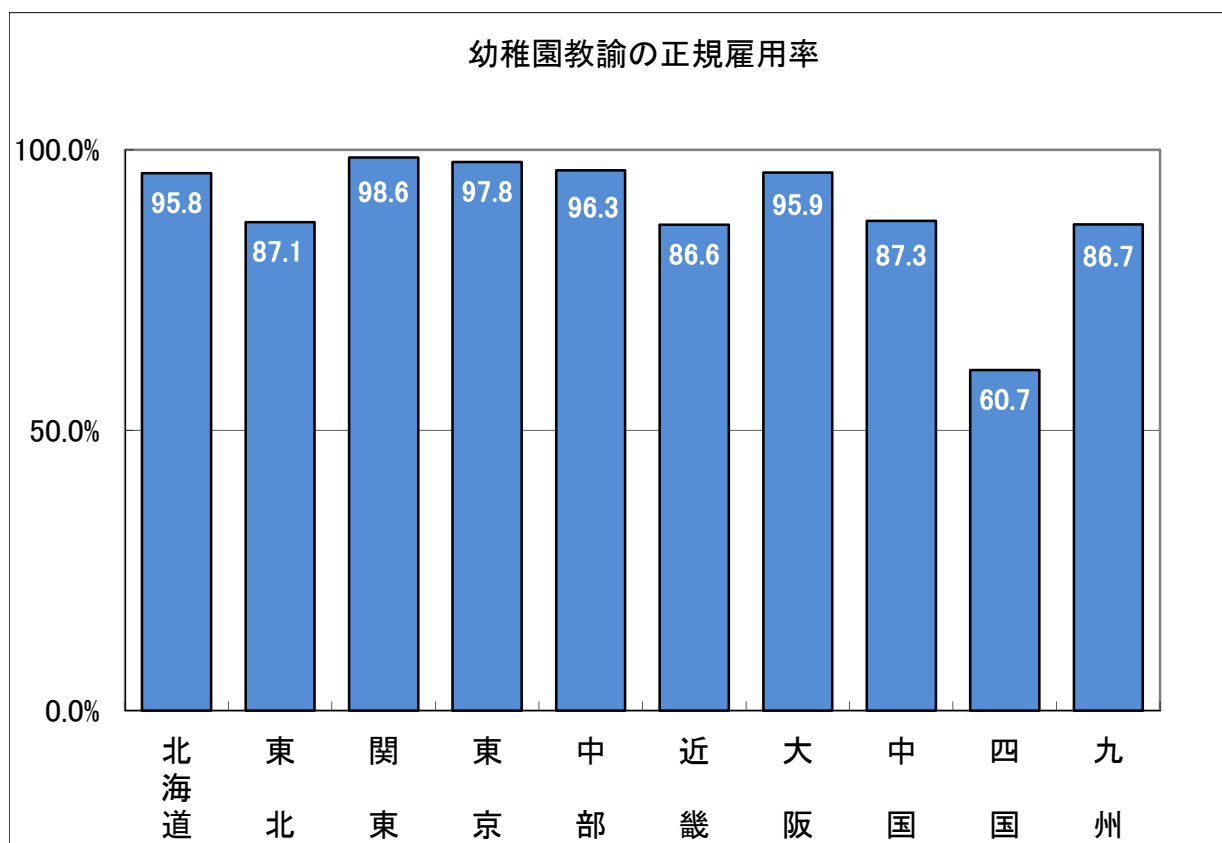
内々定後の承諾書提出までの期間が短いことに加えて、辞退した場合、先方から次年度は採用しない旨の連絡があった。また、内々定を出す際に他社への就職活動を全て止めることを条件にされた例や、内々定後に推薦状を求められるケースもあり、内定辞退防止策が昨年度までに比べて強化された印象である。

相変わらず内々定までの期間が長期間におよび、1社に拘束され続けるケースも多い。

条件面では、休日数や時間外勤務などが求人票と異なるものは以前からあったが、職種が異なるものまで見受けられる。

幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	5,021	4,681	340	93.2%
北海道	283	271	12	95.8%
東 北	263	229	34	87.1%
関 東	1,472	1,451	21	98.6%
東 京	402	393	9	97.8%
中 部	750	722	28	96.3%
近 畿	447	387	60	86.6%
大 阪	416	399	17	95.9%
中 国	205	179	26	87.3%
四 国	112	68	44	60.7%
九 州	671	582	89	86.7%

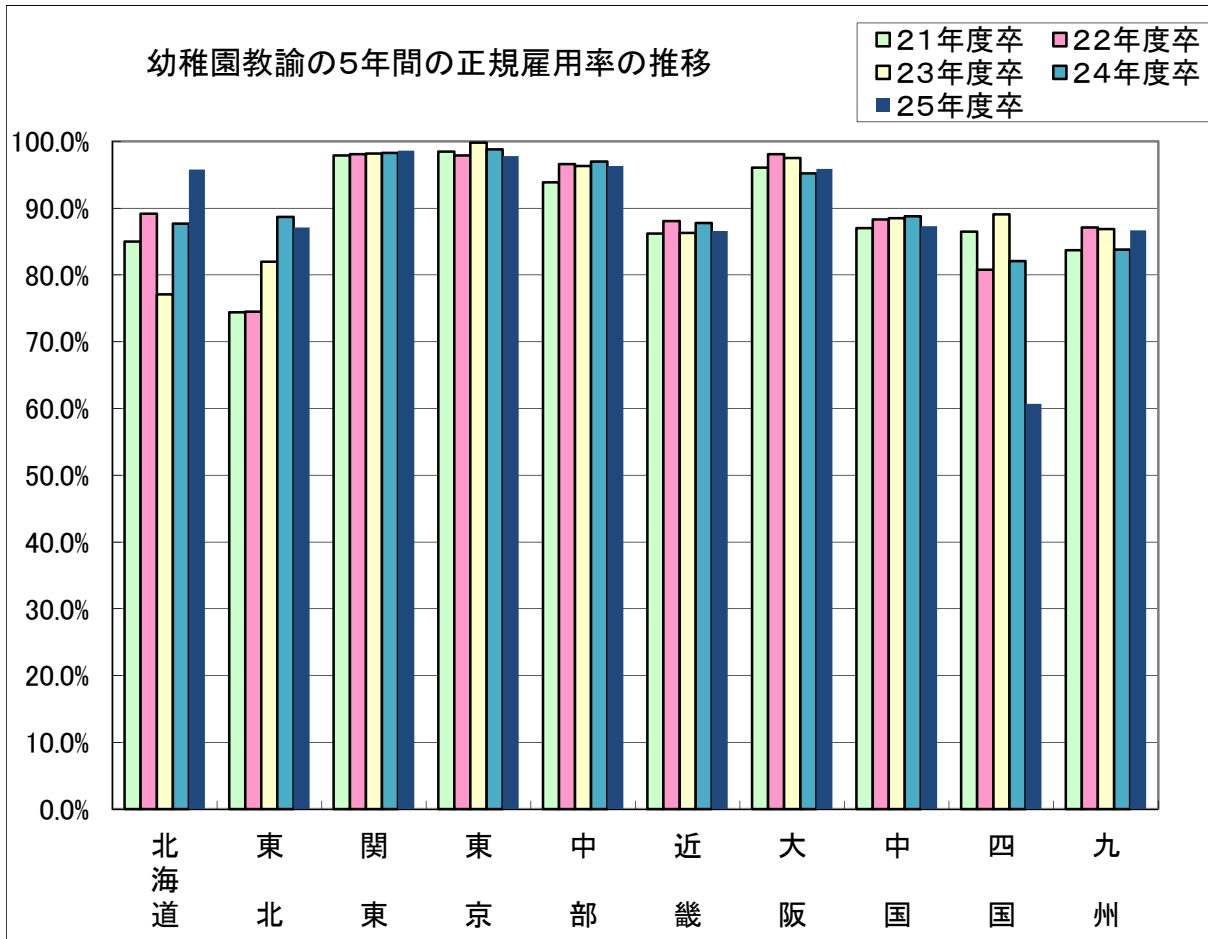


幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	5,021	194	73	121	4,827	4,608	219
	100.0%	3.9%	1.5%	2.4%	96.1%	91.8%	4.4%
		100.0%	37.6%	62.4%	100.0%	95.5%	4.5%
北海道	283	8	6	2	275	265	10
	100.0%	2.8%	2.1%	0.7%	97.2%	93.6%	3.5%
		100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	96.4%	3.6%
東 北	263	6	4	2	257	225	32
	100.0%	2.3%	1.5%	0.8%	97.7%	85.6%	12.2%
		100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	87.5%	12.5%
関 東	1,472	12	6	6	1,460	1,445	15
	100.0%	0.8%	0.4%	0.4%	99.2%	98.2%	1.0%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	99.0%	1.0%
東 京	402	8	5	3	394	388	6
	100.0%	2.0%	1.2%	0.7%	98.0%	96.5%	1.5%
		100.0%	62.5%	37.5%	100.0%	98.5%	1.5%
中 部	750	47	27	20	703	695	8
	100.0%	6.3%	3.6%	2.7%	93.7%	92.7%	1.1%
		100.0%	57.4%	42.6%	100.0%	98.9%	1.1%
近 畿	447	35	9	26	412	378	34
	100.0%	7.8%	2.0%	5.8%	92.2%	84.6%	7.6%
		100.0%	25.7%	74.3%	100.0%	91.7%	8.3%
大 阪	416	11	2	9	405	397	8
	100.0%	2.6%	0.5%	2.2%	97.4%	95.4%	1.9%
		100.0%	18.2%	81.8%	100.0%	98.0%	2.0%
中 国	205	15	3	12	190	176	14
	100.0%	7.3%	1.5%	5.9%	92.7%	85.9%	6.8%
		100.0%	20.0%	80.0%	100.0%	92.6%	7.4%
四 国	112	8	3	5	104	65	39
	100.0%	7.1%	2.7%	4.5%	92.9%	58.0%	34.8%
		100.0%	37.5%	62.5%	100.0%	62.5%	37.5%
九 州	671	44	8	36	627	574	53
	100.0%	6.6%	1.2%	5.4%	93.4%	85.5%	7.9%
		100.0%	18.2%	81.8%	100.0%	91.5%	8.5%

幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	85.0%	89.2%	77.1%	87.7%	95.8%
東北	74.4%	74.5%	82.0%	88.7%	87.1%
関東	97.9%	98.1%	98.2%	98.3%	98.6%
東京	98.5%	97.9%	99.8%	98.8%	97.8%
中部	93.9%	96.6%	96.3%	97.0%	96.3%
近畿	86.2%	88.1%	86.3%	87.8%	86.6%
大阪	96.1%	98.1%	97.5%	95.2%	95.9%
中国	87.0%	88.3%	88.5%	88.8%	87.3%
四国	86.5%	80.8%	89.1%	82.1%	60.7%
九州	83.7%	87.1%	86.9%	83.8%	86.7%
全国	91.5%	93.1%	92.9%	93.0%	93.2%



幼稚園教諭の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 具体的な変化の内容

○雇用形態（16件）

全体的に正規雇用の求人がやや増加しているようであるが、認定こども園への移行に伴い、幼稚園教諭免許、保育士資格両方の取得見込みを採用の条件とする園が増加しているとの報告が寄せられている。

○処遇（5件）

給与面での改善により、早期採用があるなどの報告がある一方で、処遇の低下がみられるとの報告もあり、地区によつての違いがあるようである。

○学生の就労意識（34件）

全体的に幼稚園への就職希望者が減少し、保育園への就職希望者が増加している報告が多かった。クラス担任に対する自信のなさやピアノが苦手なことを主な理由に挙げている。また、待遇の曖昧さや園の人間関係を意識し、幼稚園への受験を躊躇しているという報告もあった。

○その他（求人に関して：19件、採用に関して：8件）

全国的に求人数が増加しており、求人時期も早まっているという報告が多かった。一種免許が取得できる四年制にのみ求人を出す園や、教諭の質を求める園が増えたことで、四大生との競合が多くなっているとの報告もあった。

採用時期の早期化やこども園への就職者が増加したこと、また地区で合同就職説明会を開催したことで、学生がさまざまな幼稚園を知る機会となったことなども報告された。

②雇用者側の対応に苦慮した事例（39件）

報告された内容を大別すると、「求人・求人票に関する事例」、「採用前の見学等に関する事例」、「内定後の研修に関する事例」などが挙げられる。

「求人・求人票に関する事例」では、雇用形態、待遇が不明瞭で、幼稚園教諭の求人で採用されたはずが内定後は系列の保育園に保育士として採用された事例や、幼稚園の求人が増加し、応募に対応しきれない事例も多く報告された。

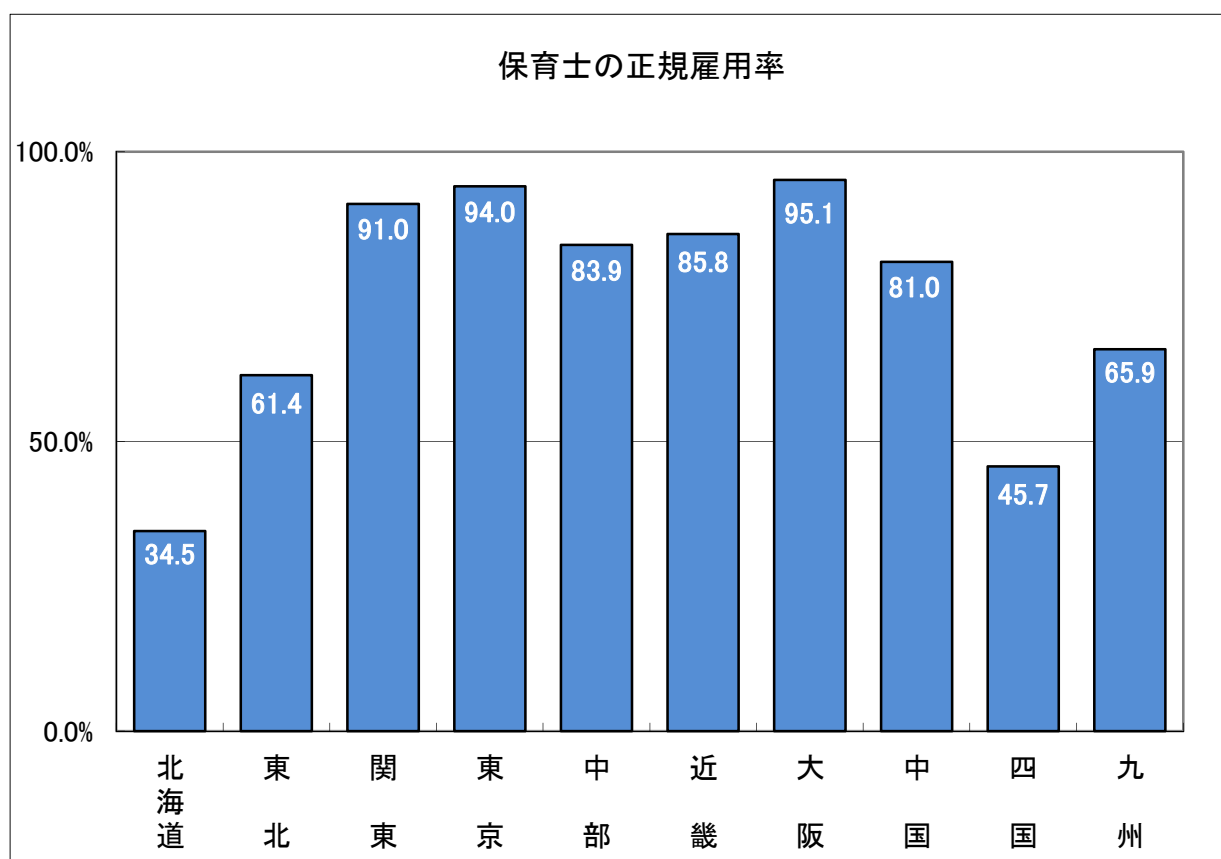
「採用前の見学等に関する事例」では、園見学の際に強引に受験を勧められた事例や数回の園見学を前提とした採用試験に応じ、結果不採用となった事例などがあつた。

「内定後の研修に関する事例」では、研修内容の厳しさから採用前に辞退したところ、替わりの人材を出すよう大学に要求してくる、また研修期間が長期にわたることで、採用前に疲弊してしまうなどの報告があつた。

この他、履歴書に家族構成を記入させる事例、採用後1ヶ月での解雇や突然の内定取消しなどの事例も報告された。

保育士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	12,272	9,743	2,529	79.4%
北海道	446	154	292	34.5%
東 北	980	602	378	61.4%
関 東	2,587	2,355	232	91.0%
東 京	587	552	35	94.0%
中 部	1,851	1,553	298	83.9%
近 畿	1,512	1,298	214	85.8%
大 阪	1,073	1,020	53	95.1%
中 国	935	757	178	81.0%
四 国	317	145	172	45.7%
九 州	1,984	1,307	677	65.9%

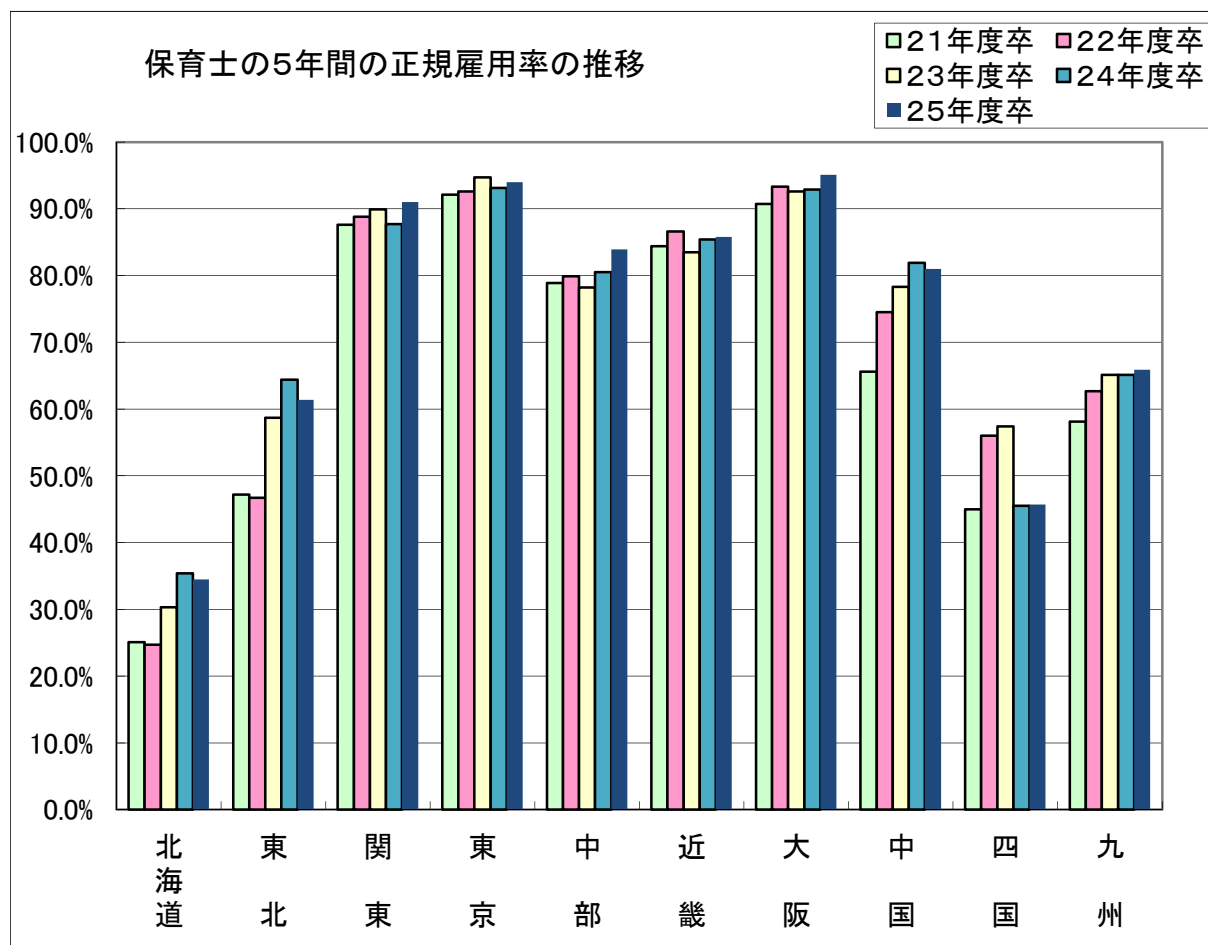


保育士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	12,272	1,189	612	577	11,083	9,131	1,952
	100.0%	9.7%	5.0%	4.7%	90.3%	74.4%	15.9%
		100.0%	51.5%	48.5%	100.0%	82.4%	17.6%
北海道	446	41	19	22	405	135	270
	100.0%	9.2%	4.3%	4.9%	90.8%	30.3%	60.5%
		100.0%	46.3%	53.7%	100.0%	33.3%	66.7%
東 北	980	55	25	30	925	577	348
	100.0%	5.6%	2.6%	3.1%	94.4%	58.9%	35.5%
		100.0%	45.5%	54.5%	100.0%	62.4%	37.6%
関 東	2,587	209	116	93	2,378	2,239	139
	100.0%	8.1%	4.5%	3.6%	91.9%	86.5%	5.4%
		100.0%	55.5%	44.5%	100.0%	94.2%	5.8%
東 京	587	61	49	12	526	503	23
	100.0%	10.4%	8.3%	2.0%	89.6%	85.7%	3.9%
		100.0%	80.3%	19.7%	100.0%	95.6%	4.4%
中 部	1,851	429	252	177	1,422	1,301	121
	100.0%	23.2%	13.6%	9.6%	76.8%	70.3%	6.5%
		100.0%	58.7%	41.3%	100.0%	91.5%	8.5%
近 畿	1,512	100	32	68	1,412	1,266	146
	100.0%	6.6%	2.1%	4.5%	93.4%	83.7%	9.7%
		100.0%	32.0%	68.0%	100.0%	89.7%	10.3%
大 阪	1,073	57	42	15	1,016	978	38
	100.0%	5.3%	3.9%	1.4%	94.7%	91.1%	3.5%
		100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	96.3%	3.7%
中 国	935	96	37	59	839	720	119
	100.0%	10.3%	4.0%	6.3%	89.7%	77.0%	12.7%
		100.0%	38.5%	61.5%	100.0%	85.8%	14.2%
四 国	317	81	19	62	236	126	110
	100.0%	25.6%	6.0%	19.6%	74.4%	39.7%	34.7%
		100.0%	23.5%	76.5%	100.0%	53.4%	46.6%
九 州	1,984	60	21	39	1,924	1,286	638
	100.0%	3.0%	1.1%	2.0%	97.0%	64.8%	32.2%
		100.0%	35.0%	65.0%	100.0%	66.8%	33.2%

保育士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	25.1%	24.7%	30.3%	35.4%	34.5%
東北	47.2%	46.7%	58.7%	64.4%	61.4%
関東	87.6%	88.8%	89.9%	87.7%	91.0%
東京	92.1%	92.6%	94.7%	93.1%	94.0%
中部	78.9%	79.9%	78.2%	80.5%	83.9%
近畿	84.4%	86.6%	83.5%	85.4%	85.8%
大阪	90.7%	93.3%	92.6%	92.9%	95.1%
中国	65.6%	74.5%	78.3%	81.9%	81.0%
四国	45.0%	56.0%	57.4%	45.5%	45.7%
九州	58.1%	62.7%	65.1%	65.1%	65.9%
全国	73.5%	76.4%	77.2%	78.0%	79.4%



保育士の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 具体的内容の変化について

保育士に関する「具体的内容の変化」では、「雇用形態の変化」について、及び「求人件数の増加」が多く寄せられた。具体的な「雇用形態の変化」としては、企業経営の園の増加が挙げられた。それに伴い、東京等の首都圏の企業や、複数園を経営する事業主から、九州、西日本、東北等の地方まで求人票が届いているとの回答が多く見られた。

その他、「非正規雇用の増加」という記述が見られる一方で、「正規雇用の増加」という回答もあった。「公立保育所の非正規雇用が増加した」という記述もあり、公立保育所の多い愛知県等で「非正規雇用の増加」という記述が見られたことから地域によって雇用形態及び処遇に違いが生じていることが推察される。都市部と人口の少ない市町村との賃金の格差についても報告があった。

「求人件数の増加」は多くの地域で見られ、求人増加によって「これまで就職ができなかった学生も就職できるようになった。」「就職が容易にできる為、入職後のトラブルが増えた」などの記述が見られた。また、採用開始時期の早期化という回答も複数見られた。採用を確実にを行うために、採用開始時期を早期化する、直接求人票を届けに来校する事業主などが増えているようである。その他、地域ごとに民間保育所が「合同説明会」を行うなどの動きも活発であるということが複数の回答から見受けられる。また、昨年と同様、年度末まで求人票が届き、紹介する学生がいないなどの問題が生じたとの記述も見られた。「給与の増加」などの記述が複数見られる等、保育士不足が処遇の改善に繋がる動きも見受けられる。

「学生の就労意識」については、例年に比べて変化として挙げられた件数は少なく、院内保育所や小規模保育所などのクラス運営責任の少ない所に希望する学生がいるなどの記述が若干見られた。その他、学生の就労意識が求人、採用時期の早期化に追い付かず、対応に苦慮した等の記述が見られた。また、企業立の保育所を希望する学生の増加などの記述も見られた。

② 雇用者側の対応に苦慮した事例について

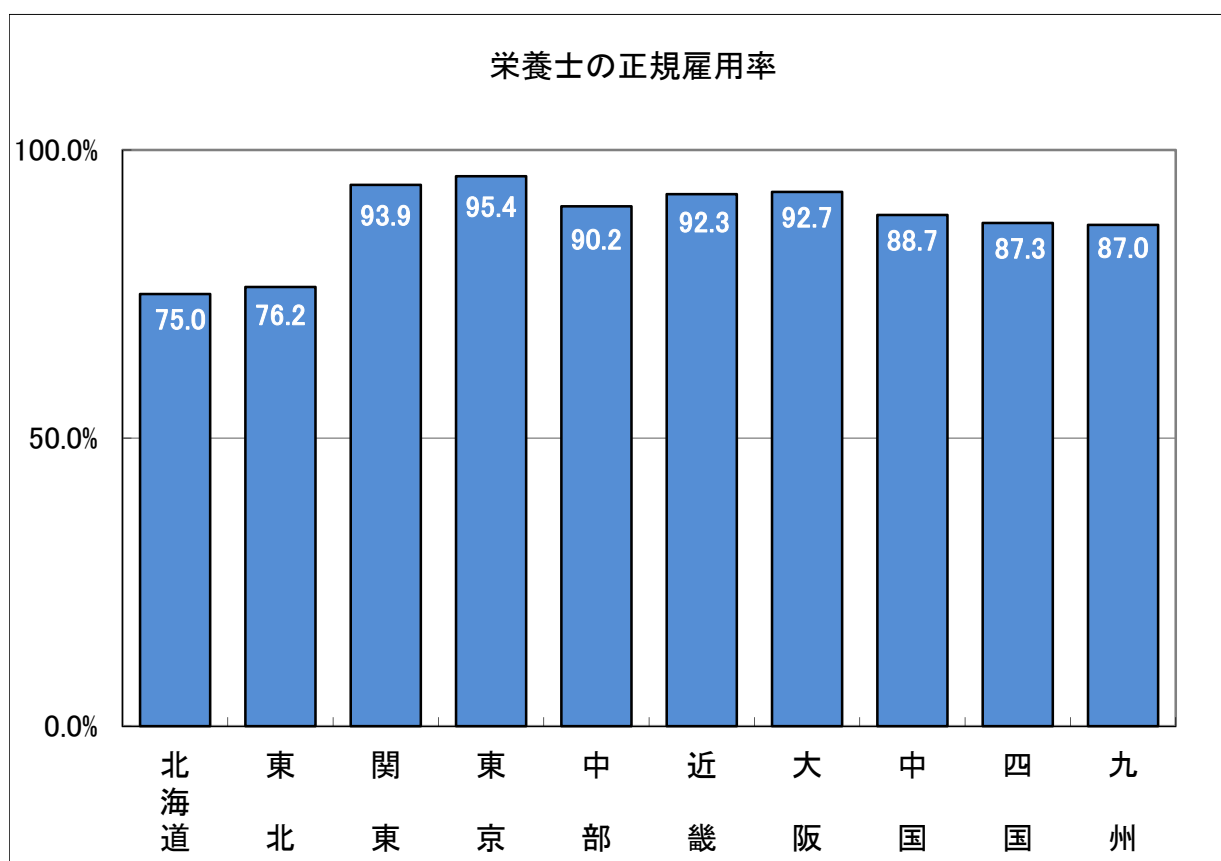
求人件数の増加により、要望に応えられない等の記述が非常に多く見受けられた。また、「保育実習で受け入れているにも関わらず、学生を送ってくれない」「就職への応募を条件に実習学生を受け入れるという条件の提示」等、求人の増加と応募学生とのミスマッチが実習に影響を及ぼしている事例が数件見られた。求人数の増加により、電話での依頼や学校への直接訪問が増え、対応に時間を割かれたなどの記述もあった。

また、複数園を経営する株式会社や法人の増加により、「内定後に契約とは違う事業所に配属された」「卒業間近まで配属先が知らされない」「選考過程において、求人票には載っていない勤務地を提示された」等、配属先を巡るトラブルが複数報告された。

その他、「正規雇用の募集で面接を受けたにも関わらず、臨時採用であった場合について質問された」「求人票とは違う職種での内定となってしまった（保育士→介護職）。」等、求人票とは違う形態での採用に関するトラブル、「求人票の記載が不明確」、「見学に行ったのに即採用試験になった」、「卒業間近の研修が無給、交通費の支給もなし」等の事業主の自己都合によるトラブルに関する記載も例年と同じく複数見受けられた。

栄養士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	3,281	2,919	362	89.0%
北海道	188	141	47	75.0%
東 北	244	186	58	76.2%
関 東	391	367	24	93.9%
東 京	456	435	21	95.4%
中 部	543	490	53	90.2%
近 畿	248	229	19	92.3%
大 阪	232	215	17	92.7%
中 国	213	189	24	88.7%
四 国	118	103	15	87.3%
九 州	648	564	84	87.0%

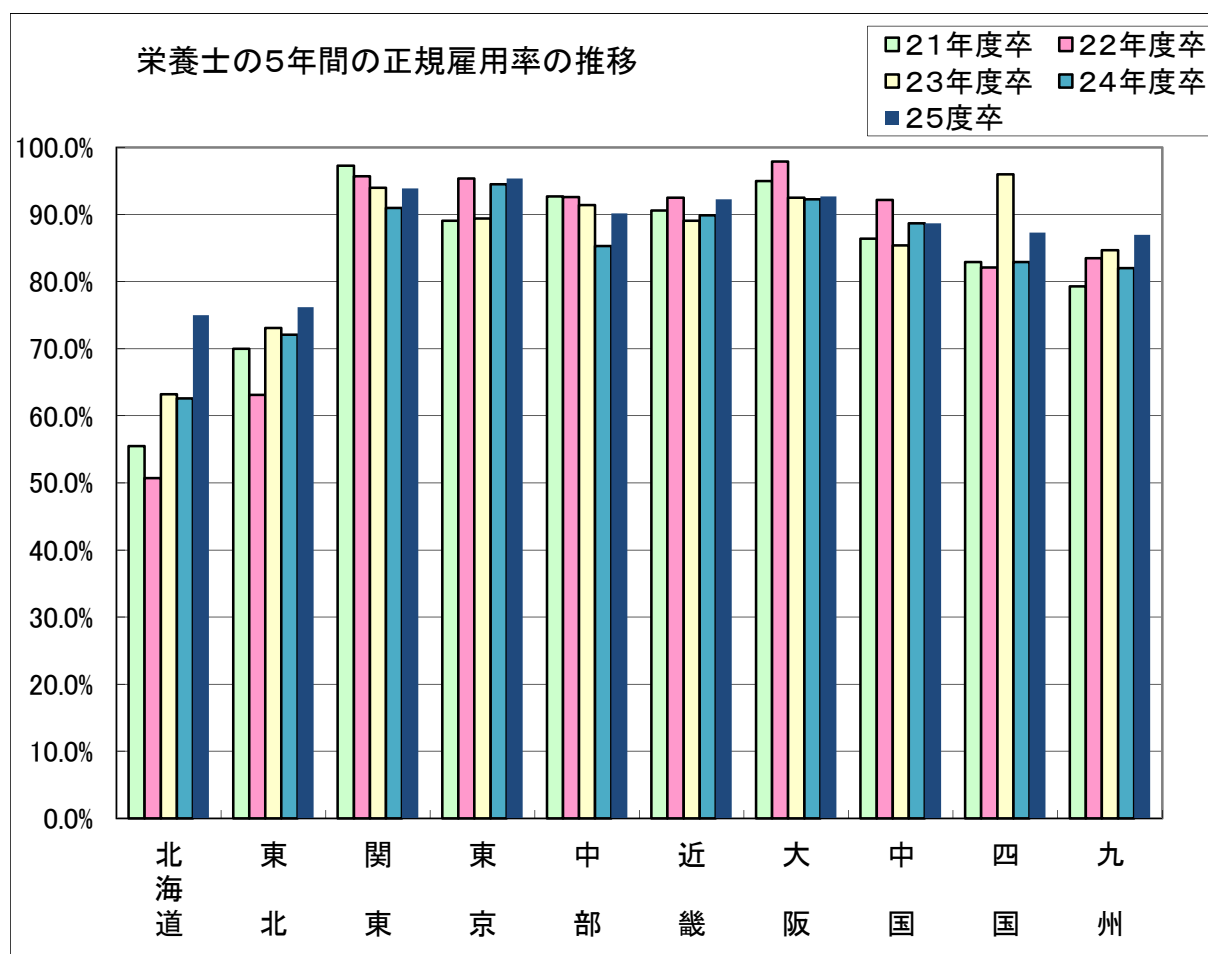


栄養士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	3,281	64	43	21	3,217	2,876	341
	100.0%	2.0%	1.3%	0.6%	98.0%	87.7%	10.4%
		100.0%	67.2%	32.8%	100.0%	89.4%	10.6%
北海道	188	3	1	2	185	140	45
	100.0%	1.6%	0.5%	1.1%	98.4%	74.5%	23.9%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	75.7%	24.3%
東 北	244	3	0	3	241	186	55
	100.0%	1.2%	0.0%	1.2%	98.8%	76.2%	22.5%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	77.2%	22.8%
関 東	391	4	0	4	387	367	20
	100.0%	1.0%	0.0%	1.0%	99.0%	93.9%	5.1%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	94.8%	5.2%
東 京	456	3	1	2	453	434	19
	100.0%	0.7%	0.2%	0.4%	99.3%	95.2%	4.2%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	95.8%	4.2%
中 部	543	5	4	1	538	486	52
	100.0%	0.9%	0.7%	0.2%	99.1%	89.5%	9.6%
		100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	90.3%	9.7%
近 畿	248	0			248	229	19
	100.0%				100.0%	92.3%	7.7%
					100.0%	92.3%	7.7%
大 阪	232	40	36	4	192	179	13
	100.0%	17.2%	15.5%	1.7%	82.8%	77.2%	5.6%
		100.0%	90.0%	10.0%	100.0%	93.2%	6.8%
中 国	213	3	1	2	210	188	22
	100.0%	1.4%	0.5%	0.9%	98.6%	88.3%	10.3%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	89.5%	10.5%
四 国	118	2	0	2	116	103	13
	100.0%	1.7%	0.0%	1.7%	98.3%	87.3%	11.0%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	88.8%	11.2%
九 州	648	1	0	1	647	564	83
	100.0%	0.2%	0.0%	0.2%	99.8%	87.0%	12.8%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	87.2%	12.8%

栄養士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	55.5%	50.7%	63.2%	62.6%	75.0%
東北	70.0%	63.1%	73.1%	72.1%	76.2%
関東	97.3%	95.7%	94.0%	91.0%	93.9%
東京	89.1%	95.4%	89.4%	94.5%	95.4%
中部	92.7%	92.6%	91.4%	85.3%	90.2%
近畿	90.6%	92.5%	89.1%	89.9%	92.3%
大阪	95.0%	97.9%	92.5%	92.3%	92.7%
中国	86.4%	92.2%	85.4%	88.7%	88.7%
四国	82.9%	82.1%	96.0%	82.9%	87.3%
九州	79.3%	83.5%	84.7%	82.0%	87.0%
全国	86.1%	87.2%	86.9%	85.5%	89.0%



栄養士の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 具体的な変化の内容 —集計回答校数：52短期大学—

1. 雇用形態について

全般的には、平成24年度に改正された労働契約法（有期労働契約の無期労働契約への転換等ルールの整備）と景気回復による影響で人材を確保する動きが出てきている。病院等直営企業（施設）からの求人より、給食委託会社からの求人が多く、契約採用等非正規採用が多かった給食委託会社が正規採用に切り換えてきており、正規採用の求人が増え、その結果、給食委託会社への就職者が増加したとの意見や、社会福祉施設からの正規雇用での採用が増加したとの報告がある。また、正社員雇用の求人が増えてきたことで、給与も一部上昇傾向にあるとの意見や、10月以降、給食委託会社からの2次募集（栄養士採用）の傾向が前年度よりも多くあった等、雇用拡大による就職環境の好転を示す報告事例が増えてきた。しかし、なかには介護士不足のため、栄養士と介護士との兼務を要求されたという報告もあった。

2. 処遇について

例年と大きな変化はなく、病院の直接採用が減り、給食委託会社に任せるケースが増え、労働条件の悪化が目立ったとの意見や、栄養士なのに調理も兼ねている内容の勤務があるとの事例が報告されている。

3. 学生の就労意識について

昨年に引き続き給与が低いため、学生が栄養士職の選択に悩み、栄養士（特に給食委託会社や介護施設）の就職希望者の割合が減少し、栄養士として就職する学生が減少してきているとの報告事例がある。一方で、給食委託会社の合同説明会を実施したことにより、委託会社栄養士の理解が増したとの報告もある。病院栄養士は、現状として、栄養士業務を管理栄養士が主に行っており、厨房内調理がメインとなるため、保育園の栄養士を希望する学生が増えてきているといった事例が多く報告されている。また、学生が積極的に就職活動を行わず、人に言われてから活動するなど、就労意識の低下や病院勤務より保育園勤務の方が楽だという変な先入観にとらわれて活動する学生が目立ったとの意見や、栄養士としての目標、将来ビジョンを持つ学生よりも、処遇や安定（働き易さや環境）を望む学生が増えて、専門職として自立するという意識の欠如を指摘する報告事例もある。その一方で、就職意識が高く、実習現場を体験することにより、栄養士としての専門性を生かした就職先を希望する学生が増えてきているといった事例も報告されており、学生の就労意識の二極化が進んでいるものと考えられる。

4. その他

景気回復が本格化しつつあるなか、幼稚園や保育園からの求人において、栄養士としての採用求人が増加して、採用日程も短縮化しているといった報告事例が寄せられている。直営

の施設(保育園・介護施設・病院等)が給食を委託会社で行う所が増えたことにより、給食委託会社からの求人数が増加し、直接雇用の機会が減少する傾向にある。また、県内の栄養士養成施設が短大から大学へ改組した影響か、短大卒の栄養士求人に対する応募が少なくなり、継続的に同卒での求人が行われていたとか、保育所への応募が大学生と競合したとの報告事例がある。

また、これまでも再三報告されているが、栄養士という専門職の求人を依頼しておきながら、医療・福祉業界では、本来の業務以外に介護等の手伝いを求められるケースがあったり、調理師免許を取得していることを条件にした求人内容が多くあったりとの事例が報告されている。

② 雇用者側の対応に苦慮した事例について—集計回答校数：20短期大学—

○求人募集・採用選考時

求人募集では、「管理栄養士課程の採用のみとする企業や、栄養士課程の短大生は契約雇用からと差別化がある」、「業務内容の割に雇用条件が悪く賃金が低い」、「派遣栄養士や厨房内調理メインの栄養士の求人数が増加してきている」、「介護職との線引きができていない事業所が今なお存在する」、「応募から採用通知までの期間の長い企業があり、学生が身動きの取れない状態になっている」、「短大の栄養士養成学科では授業科目数が多いことがわかっていながら、平日に企業説明会や採用試験を実施することが多く、学生が対応に苦労している」、「保育園の栄養士は欠員補充が多いため年度末に募集が集中する」など、例年と同じような事例報告が多く寄せられていた。

今年度新たな事例として、「景気回復による雇用状況の改善から、求人数が増えたが、学生数が減少傾向にあり、企業に紹介できなかった」、「求人数に比して、栄養士人材が不足し、全てにおいてマッチングする人材を紹介することができなかった」、「学生は早めに就職内定する為、年明けくらいからの求人には応じられない」、「求人はあるのに紹介できる栄養士資格を持った学生がいらない」などという意見も出ていた。

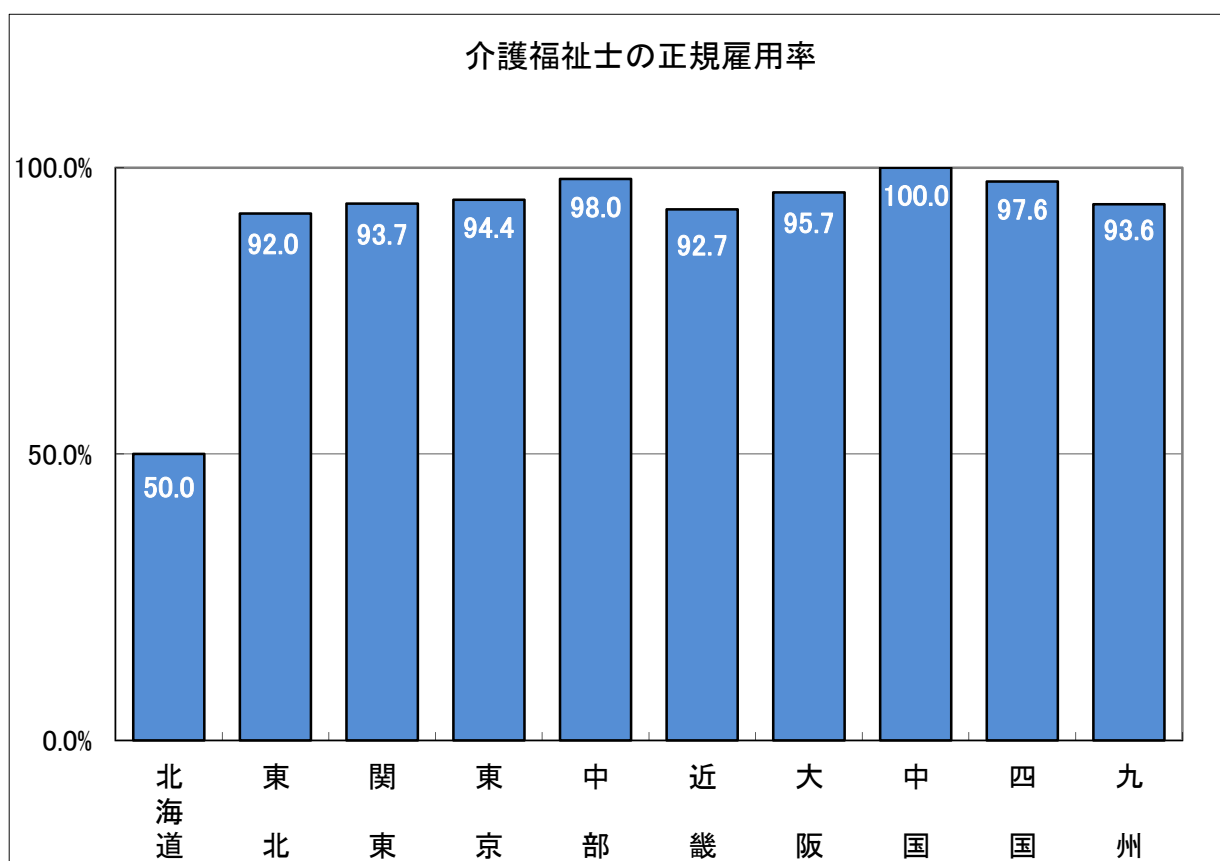
○内定時及び採用後

内定に関する事項としては、求人票に記載の採用職種と異なる職種での内定(栄養士⇒生活支援職員)や、内定から入社までの間に何度も勤務予定地を変える旨の連絡があり、結局、遠方となる関東の配属とする旨の連絡をしてきた為、学生が辞退を申し出た。給食委託会社で募集時の勤務地と実際が異なり、内定辞退につながったとの報告事例がある。

採用後に関する事項としては、「給食委託会社の場合、処遇の改善がほとんどなされず離職者も多くなっている」、「栄養士として採用されながら、実態が介護の補助になっている」、「栄養士と調理員の同時募集を面接時に明確に言われぬまま内定し、入社手続時に調理員と判明した」、「求人票に記載のない雇用形態(嘱託社員など)で採用があった」等、法律上においても問題となる事例も報告されている。

介護福祉士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	1,301	1,230	71	94.5%
北海道	12	6	6	50.0%
東 北	175	161	14	92.0%
関 東	190	178	12	93.7%
東 京	54	51	3	94.4%
中 部	297	291	6	98.0%
近 畿	123	114	9	92.7%
大 阪	70	67	3	95.7%
中 国	46	46	0	100.0%
四 国	83	81	2	97.6%
九 州	251	235	16	93.6%

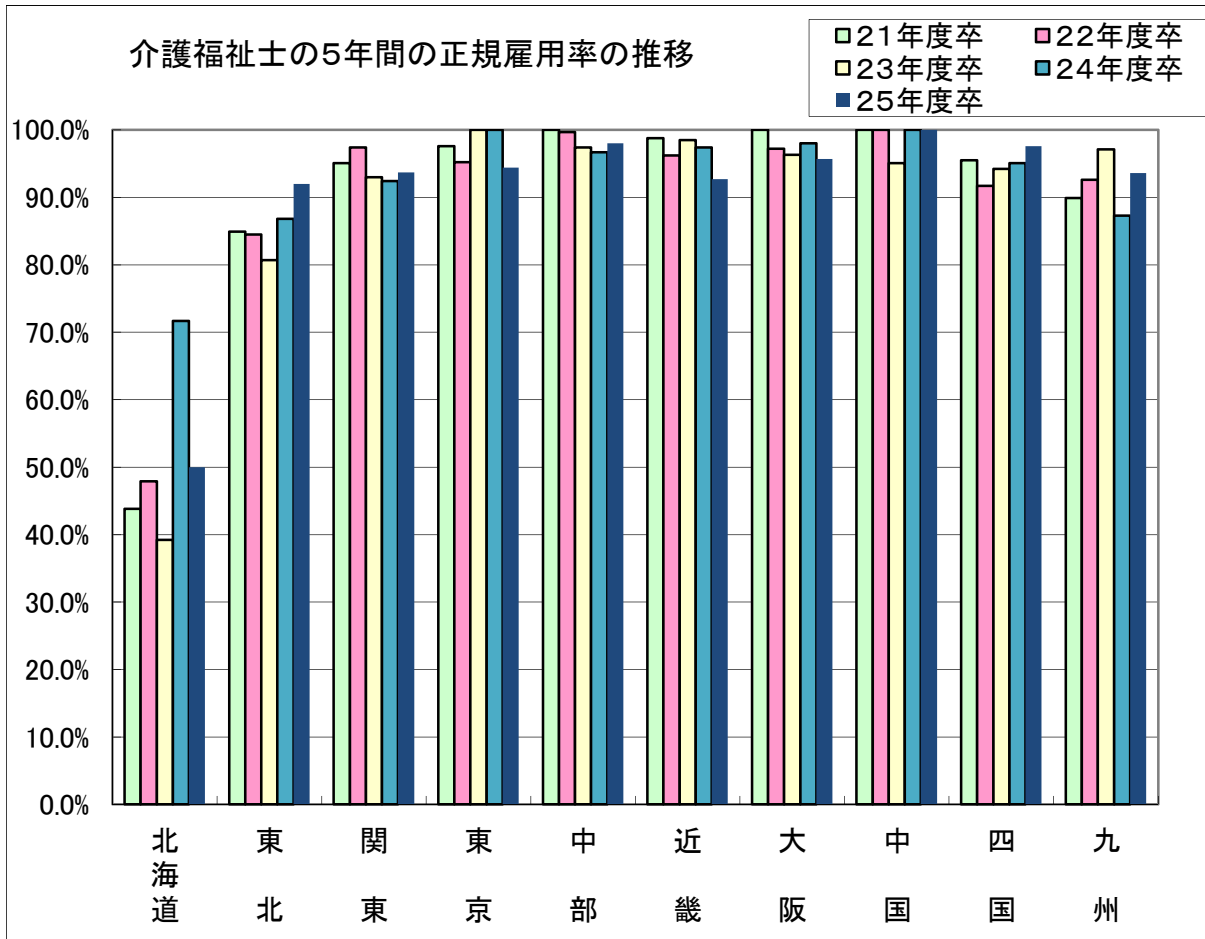


介護福祉士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	1,301	11	9	2	1,290	1,221	69
	100.0%	0.8%	0.7%	0.2%	99.2%	93.9%	5.3%
		100.0%	81.8%	18.2%	100.0%	94.7%	5.3%
北海道	12	0			12	6	6
	100.0%				100.0%	50.0%	50.0%
					100.0%	50.0%	50.0%
東 北	175	1	1	0	174	160	14
	100.0%	0.6%	0.6%	0.0%	99.4%	91.4%	8.0%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	92.0%	8.0%
関 東	190	1	1	0	189	177	12
	100.0%	0.5%	0.5%	0.0%	99.5%	93.2%	6.3%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	93.7%	6.3%
東 京	54	0			54	51	3
	100.0%				100.0%	94.4%	5.6%
					100.0%	94.4%	5.6%
中 部	297	5	4	1	292	287	5
	100.0%	1.7%	1.3%	0.3%	98.3%	96.6%	1.7%
		100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	98.3%	1.7%
近 畿	123	0			123	114	9
	100.0%				100.0%	92.7%	7.3%
					100.0%	92.7%	7.3%
大 阪	70	2	2	0	68	65	3
	100.0%	2.9%	2.9%	0.0%	97.1%	92.9%	4.3%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	95.6%	4.4%
中 国	46	0			46	46	0
	100.0%				100.0%	100.0%	0.0%
					100.0%	100.0%	0.0%
四 国	83	1	1	0	82	80	2
	100.0%	1.2%	1.2%	0.0%	98.8%	96.4%	2.4%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	97.6%	2.4%
九 州	251	1	0	1	250	235	15
	100.0%	0.4%	0.0%	0.4%	99.6%	93.6%	6.0%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	94.0%	6.0%

介護福祉士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒
北海道	43.8%	47.9%	39.2%	71.7%	50.0%
東北	84.9%	84.5%	80.7%	86.8%	92.0%
関東	95.1%	97.4%	93.0%	92.4%	93.7%
東京	97.6%	95.2%	100.0%	100.0%	94.4%
中部	100.0%	99.7%	97.4%	96.7%	98.0%
近畿	98.8%	96.2%	98.5%	97.4%	92.7%
大阪	100.0%	97.2%	96.3%	98.0%	95.7%
中国	100.0%	100.0%	95.1%	100.0%	100.0%
四国	95.5%	91.7%	94.2%	95.1%	97.6%
九州	89.9%	92.6%	97.1%	87.3%	93.6%
全国	94.5%	93.7%	92.7%	92.4%	94.5%



介護福祉士の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

項目別の主な回答内容は、次のようであった。

雇用形態（6）・・・正規雇用が増加した。

処遇（4）・・・若干ではあるが給与のアップがみられた。

就労意識（8）・・・意識の高い学生がいる反面、そうでない学生もいる。

その他（7）・・・県外、株式会社などからの求人数が増加した。

寄せられた回答では、学生の「就労意識」、「雇用形態」及び「その他」の中での「求人状況」に関するものが多かった。

○「雇用形態」に関しては、正規雇用が昨年度より増加傾向にあるという回答があり、学生の雇用状況が好ましい方向に向かっていることがうかがえる。

○「処遇」に関しても給与待遇がかなり改善されたという回答や研修制度も充実してきたという肯定的な回答があり、好ましい方向へと変化しつつあることがうかがわれる。しかしながら、他業種の給与と比較すると依然としてその差は大きく、今後課題を残していると思われる。

○「学生の就労意識」に関しては、多くの学生がその資格を活かして就職しているという肯定的な回答があるのに対し、人材不足業界であることから就活のスタートが遅いとか、夜勤のない雇用や正規雇用を望まないものもいるという状況であり、売り手市場の業種であるという理由から、就活への取りかかりが遅いという回答もあり、多様化している実態がうかがわれる。

○「その他」の回答では、求人に関する回答が多く、すべてで求人数が増加しているという回答しており、多くの介護福祉関係の施設等で人材が不足している状況がうかがわれる。関東、近畿からの求人も増加しているとの回答もあった。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

「雇用者側の対応に苦慮した事例」として回答された8つの事例は、多くの学校でも実感されていることだと思われるが、中でも求人数（需要）に対して介護福祉士になる卒業生数（供給）が少なく、希望に応えることができないという回答が多く、苦慮というよりも喜ばしい結果になっていると考えられる。また、県外からの求人も多くあるという回答もあった。

一方、社会人入学者など高齢の学生の就職においては、年齢にみあう給与等の課題もあるとの回答もあった。いずれにしても、介護福祉士の求人は増加しており、それに対して、その要望にしっかり応えられないという状況があることは確かで、福祉行政の在り方も含め今後の動きを注視する必要がある。

その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	139	23	116	16.5%
中 学 校 教 諭	17	3	14	17.6%
養 護 教 諭	85	43	42	50.6%
栄 養 教 諭	5	1	4	20.0%
特別支援学校教諭	2	0	2	0.0%
図 書 館 司 書	49	3	46	6.1%
看 護 師	1,526	1,522	4	99.7%
准 看 護 師	24	24	0	100.0%
臨 床 検 査 技 師	189	180	9	95.2%
理 学 療 法 士	116	114	2	98.3%
診 療 放 射 線 技 師	44	44	0	100.0%
歯 科 衛 生 士	722	707	15	97.9%
歯 科 技 工 士	43	43	0	100.0%
調 理 師	94	85	9	90.4%
製 菓 衛 生 師	85	79	6	92.9%
美 容 師	144	144	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	492	492	0	100.0%
作 業 療 法 士	30	30	0	100.0%
柔 道 整 復 師	33	33	0	100.0%
学 芸 員	3	0	3	0.0%
言 語 聴 覚 士	2	2	0	100.0%
合 計	3,845	3,573	272	92.9%

その他の専門職の平成25年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

－職種別概要－

<小学校教諭>

- 臨時採用が増えた。
- 小学校教諭2種(課程)一専攻科へ進学し、小学校教諭1種免許取得を目指す者が多い。

<中学校教諭>

- 教員免許希望する学生が少なくなっている、また免許を取得しても教員を希望しない者が多い。
- 現状として、公務員採用がメインで採用枠も少ないため、合格が難しい。

<養護教諭>

- 養護教諭の免許を取得して卒業する学生(全学生の半数)は養護教諭の就職をめざす者が多いが、求人はまだ少ない。

<図書館司書>

- 資格を取得すれば必ず就職できるという先入観から、一般企業を含め就職活動を積極的に行わない学生が増えた。
- 司書に適さない(コミュニケーション能力が低い)学生が資格取得している場合もあり、かつ求人数も少なく、司書として正規採用求人は狭き門である。
- 非正規雇用求人が殆どであり、その求人すら減少傾向にある。司書の資格を活かした職種にこだわるが故に苦戦することになった。
- 求人数が限られており、しかも非正規が多いことから学生の希望に対応しきれない。時期も遅い。

<看護師>

- 採用活動の時期が1～2ヵ月早くなった。
- 病院見学に行った学生にその場で面接し、内定を出した病院があった。

<理学療法士>

- 求人数が約30%増加した。

<歯科衛生士>

- 開業医(診療所)への就職が主の為、病院等に比べ福利厚生、特に社会保険に関して不満がある。
- 慢性的に歯科衛生士不足の状況であるが、雇用側ではそれを理解していないところが多い。

<調理師>

- 地元の求人数が少なく困っている。
- 平成25年度は免許を活かして就職を希望する学生が増加した。

<製菓衛生師>

- 内定後アルバイトをした学生に対する処遇の悪さ

<美容師>

- 業界の離職率の高さが考慮されたせいか、福利厚生や整備の向上・雇用条件の改善がなされつつあるように感じる。

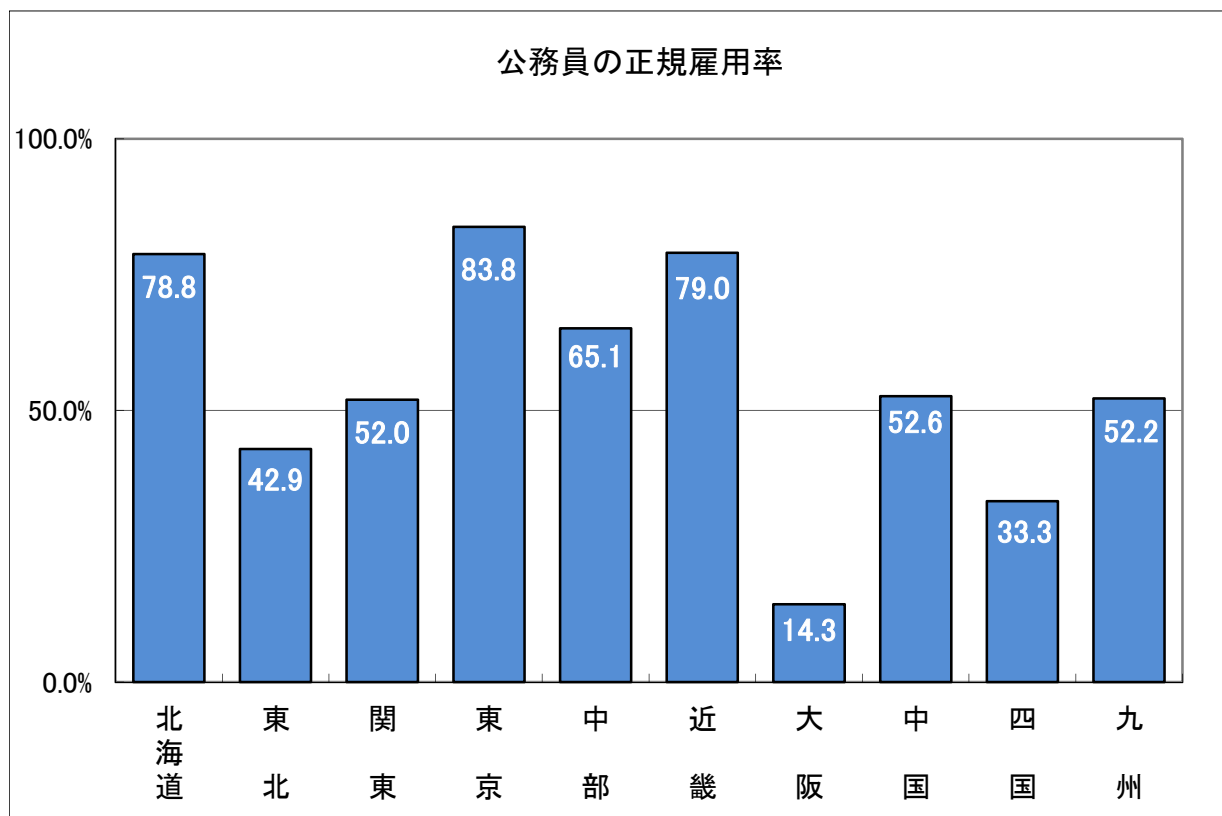
<自動車整備士>

- 業界全体の整備士不足（職種の不人気）から採用選考活動が早期化している。
- 県内企業からの求人が増加したほか、自動車販売会社、製造業などの幅広い業種の県外企業からも求人が増加している。
- 学生の就労意識として、資格取得に対する意欲が低く就労意識にも影響している。
- 自動車整備士の不足により採用試験の早期化・集中化が起こっており、そのため、学生の企業研究が不十分のまま受験せざるを得ないケースが見られる。また、早期化の影響から内定承諾書の提出も早期に求められている。
- 就職希望者に対し企業からの求人数が大幅に上回り紹介できない企業が多数あった。

公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	33	26	7	78.8%
東北	21	9	12	42.9%
関東	25	13	12	52.0%
東京	37	31	6	83.8%
中部	43	28	15	65.1%
近畿	62	49	13	79.0%
大阪	7	1	6	14.3%
中国	19	10	9	52.6%
四国	12	4	8	33.3%
九州	23	12	11	52.2%
計	282	183	99	64.8%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



就職・採用活動時期の後ろ倒しについて (まとめ)

<設問2>

平成27年度卒業・修了予定者から 就職・採用活動開始時期が変更されることに伴い、貴学ではどのようなことが課題としてあげられていますか。懸念される内容などを具体的にお知らせください。

また、そのことに対して、現時点でどのような対応策を講じていますか。具体的内容をお知らせください。

1. 変更に伴う課題・懸念されること

表記項目について233校から回答を得た。最も多いのが、後ろ倒しになることで結果的に就職未決定の学生が増加するというものが54件あった。その理由として、就職活動が短期化することによる『学生の準備不足』、『受験機会の減少』、『企業とのミスマッチ』、『大学生との競合が増加』などがあがった。

続いて多かった回答は、学内企業説明会やガイダンスなどの開催時期をどうするかという問題で13件である。企業説明会に関しては、3月に開催となった場合、企業が参加してくれるのかを不安視する学校もあった。

また、意外と多かった注目すべき回答として、企業の動きがまだ分からない、日程を守らない企業への対応など、実際どうなるのかという内容のものが12件あったことである。企業の動きがわからないため、企業や他大学からの情報収集を課題にあげる学校も数校あった。

その他の回答では、「前期試験や授業と重なる可能性が高まり、逆に学生の負担が増加する」が9件、「実習時期と就職活動時期が重なる不安」が9件、「夏期休暇中に採用活動が本格化するため学生への求人情報の伝達が困難になる」が7件あった。

少数回答として、インターンシップの時期の問題、秋からの専門職、一般企業の採用試験のピーク時のスタッフ不足、春休み・夏休み中の学生寮閉鎖による就職活動中の宿泊先の確保などがあがっている。

最後に、幼保系などの専門職志望の多い短大から特に影響ないという回答が47件あったことを付け加える。

2. 現時点での対応策

表記項目について185校から回答を得た。最も多かったのは、業界セミナーや就職ガイダンスの内容の充実・見直し及びキャリア教育など学生指導を早めに丹念に行っていくという内容が56件である。

その他の回答では、「筆記試験対策強化」が7件、「インターンシップ積極的活用」が6件、「積極的な情報収集」5件、「ハローワークとの連携」が5件などである。一方で、「就職支援行事は従来通り」が11件、「現在のところ対応策を考えていない」、「検討中」などが30件であった。

最後に少数だが前向きな回答として、「今回の変更について好機と捉え、就活支援カリキュラムの充実に努めていく」、あるいは「学生の授業が確保され、授業の習熟度があがるものと前向きに据えさらなる就職支援をはかっていく」などの意見もあった。

総括として回答全般をみて、大きく3つに分かれる。①危機感を持っている短大、②どういう状況になるか分からないので、今後の状況の様子見をする短大、③特に影響がないとする専門職養成の学校の3つである。

危機感を持つ学校は、すでにその対応策を考え、取り組み始めているところも多く、検討中の短大も含めるとその不安感からくる問題意識の高さがうかがえる。それでなくても短大生の一般企業への就職状況は依然として厳しい中で、今回の変更は短大生には不利とする考えが多いのは注目すべきである。この変更は、大学生・大学院生を中心に考えられたものに他ならないという証といえる。また、企業の対応もまだはっきりしておらず、今後の状況を見つつ企業との情報交換を積極的に行い、情報収集したものを学生や教職員に周知し、混乱をきたさないような準備も必要である。

専門職を中心に養成している短大においては、さほど影響はないという回答がほとんどであるが、少数の一般企業志望者に対して的確な指導、支援を行わなければ、就職未決定者を増やしてしまいかねないということも考えておくべきである。

1

平成25年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

整理番号
記入しないでください

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成26年5月27日)

短大名		記入者氏名		就職関係部署直通	TEL		FAX	
短大所在都道府県名	電話番号(代表)							
						就職関係部署署名		
						1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成 ※該当する番号を○で囲んでください。		

*記入上の注意をご一読のうえ、貴学の平成25年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名 (出身学科名) ※専攻分離している場合でも 学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4参照										
就職希望者数										

就職決定者数 (a)										
自県内就職者数(内数)										

	雇用形態	正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		
		正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非			
(a) 就職決定者数の内訳	企業・団体																					
	公務員(行政職)																					
	幼稚園教諭	公立																				
		私立・民間																				
	保育士	公立																				
		私立・民間																				
	栄養士	公立																				
		私立・民間																				
	介護福祉士	公立																				
		私立・民間																				
その他の国家資格を有する専門職()																						
()																						
()																						

↑(記入上の注意)の「5」4)を参照

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者																			
		短大専攻科への進学者																			
		専修・各種学校等への入学者																			
		一時的な仕事に就いた者																			
その他(上記以外の者)																					
計 (b)																					

卒業者数	a+b																				
------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〈調査票1への記入上の注意〉

下記の内容をご確認のうえ、ご記入ください。

1. 各項目・各分野における人数は、平成26年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。 **専攻科は対象外です。**
2. 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
3. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
4. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数をご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を記入。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計してご記入ください。
(例:生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に学科名称を記入し、以下の欄に3専攻の合計人数を記入。)
5. 各分野別の就職決定者数(a)の内訳として、企業・団体、公務員(行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数をご記入ください。
注1)「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数をご記入ください。
なお、公立の資格免許職として、幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の職に就いた場合は、各専門職の公立の欄にご記入ください。
2) 専門職については、資格を生かして就職した人数をご記入ください。
専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄にご記入ください。
3) 介護福祉士以外の介護・福祉に関する専門職として、介護員や支援員などの名目で、介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めて記入してください。
4) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数をご記入ください。
5) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
6. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数をご記入ください。
なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。
7. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により一年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものの人数をご記入ください。
8. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご記入ください。
9. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数をご記入ください。
10. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数等の合計(b)を足し合わせた数になります。

〈お願い〉

○調査票¹の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご記入いただいた方あてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の **1**と **2**を重ねて(留めずに)、来る5月27日 までに郵送にてご返送ください。

(送付先:〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

2

短期大学名	短大所在 都道府県名
-------	---------------

設問1 平成25年度の就職・採用活動について、前年度(24年度)と比較して顕著な変化のあったものを選択肢の中から選び、その具体的内容をお知らせください。また、雇用者側の対応に苦慮した事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
専門職		
幼稚園教諭	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
保育士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
栄養士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
介護福祉士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:

その他の国家資格・免許を有する専門職(別紙「記入上の注意」の5. 4)を参照のうえ、専門職名を記入し、内容をご記入ください。)

	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:

設問2 平成27年度卒業・修了予定者から就職・採用活動開始時期が変更されることに伴い、貴学ではどのようなことが課題としてあげられていますか。懸念される内容などを具体的にお知らせください。

また、そのことに対して、現時点でどのような対応策を講じていますか。具体的内容をお知らせください。

***ご回答ありがとうございました。お手数ですが、調査票の1と2を重ねて(留めずに)、来る5月27日までに郵送にてご返送ください。

⑦ 家政関係	⑧ 教育関係	⑨ 芸術関係	⑩ その他
栄養(学)科	医療保育科	アート・デザイン学科	キャリア開発学科
栄養健康学科	健康(・)スポーツ学科	音楽(学)科	キャリア開発総合学科
家政(学)科	健康スポーツコミュニケーション学科	音楽総合科	キャリア・コミュニケーション学科
環境文化学科	現代幼児学科	芸術(学)科	キャリアデザイン学科
健康栄養学科	子(こ)ども学科	芸術教養学科	キャリアプランニング科
健康生活学科	子(こ)ども教育学科	芸術表現学科	キャリア創造学科
現代生活学科	こども保育学科	造形学科	経営総合学科
食生活学科	初等教育(学)科	造形芸術学科	現代総合学科
食物(学)科	児童教育(学)科	造形美術科	コミュニティ子ども学科
食物栄養(学)科	児童総合学科	デザイン美術(学)科	コミュニティ生活学科
製菓学科	総合保育学科	メディア・芸術学科	コミュニティ総合学科
生活(学)科	体育(学)科	表現芸術学科	コミュニティ文化学科
調理製菓学科	地域こども学科	美術(学)科	生活デザイン総合学科
生活科学(学)科	地域保育学科	美術・デザイン学科	総合キャリア教育学科
生活環境学科	保育(学)科	美容芸術学科	総合文化学科
生活芸術科	保育創造学科	美容ファッションビジネス学科	地域総合科学科
生活創造学科	保健体育学科	メディア・プロモーション学科	地域総合文化学科
生活総合学科	養護教育学科	美容総合学科	人間総合学科
生活造形学科	幼児教育(学)科		ライフデザイン総合学科
生活デザイン学科	幼児教育(・)保育(学)科		ライフプランニング総合学科
生活ナビゲーション学科	幼児・児童教育学科		
生活福祉(学)科	幼児保育学科		
生活福祉情報科	子ども健康学科		
生活文化(学)科			
生活プロデュース学科			
生活未来学科			
総合生活学科			
総合生活デザイン学科			
人間健康科			
人間生活学科			
被服科			
美容生活文化学科			
ファッション総合学科			
服飾学科			
服飾芸術科			
服飾美術(学)科			
服装学科			
フードデザイン学科			
ヘルスケア栄養学科			
ライフデザイン学科			
生活コミュニケーション学科			
生活実践科学科			
ファッションデザイン学科			

◎ 本分野別学科一覧は、全国短期大学一覧（文部科学省）により編集したものです。

◎ 昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(平成26年4月現在)

委員長	内田 鉄 一	東北文教大学短期大学部 理事長
副委員長	高田 茂	千葉敬愛短期大学 キャリアセンター長
委員	加賀谷 晴 美	札幌大学女子短期大学部 学生支援オフィス係員
〃	柿崎 雅 美	青森中央短期大学 キャリア支援センター員
〃	梅山 文 秀	群馬医療福祉大学短期大学部 事務長
〃	菊入 哲 夫	聖徳大学短期大学部 キャリア支援室長
〃	小倉 定 枝	千葉経済大学短期大学部 准教授
〃	岩井 絹 江	東京家政大学短期大学部 学長補佐
〃	吉田 和 代	文化学園大学短期大学部 就職相談室長
〃	池村 え み	目白大学短期大学部 キャリア支援グループマネジャー
〃	加藤 博	金城大学短期大学部 法人本部長
〃	佐々木 浩 幸	北陸学院大学短期大学部 事務長代行
〃	藤岡 弘 樹	関西外国語大学短期大学部 キャリアセンター主任
〃	松本 全 弘	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンター次長
〃	河村 殖	山口短期大学 教授
〃	福井 清 二	四国大学短期大学部 就職キャリア支援部長
〃	澤田 小百合	九州女子短期大学 学生支援課長
〃	姫野 隆 行	西南女学院大学短期大学部 就職課長

(順不同・敬称略)

